



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2015年度決算説明会

2016年5月20日
「フィービジネスの強化:②受託事業」(26ページ・「資産管理残高の状況」
(国内受託))を修正しております。

2016年5月18日

目次

1. 2015年度決算概況および財務状況
2. 2016年度業績予想
3. 2016年度の取組方針および戦略事業の状況
4. 自己資本の状況および財務・資本政策
5. (参考)コーポレートガバナンス

<本資料における用語の定義>

3勘定: 銀行勘定+元本補てん契約のある合同運用金銭信託+元本補てん契約のある貸付信託

連結: 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体: 三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数: 旧中央三井信託銀行(単体)+旧中央三井アセット信託銀行(単体)+旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

2015年度総括

連結業績

単体における資金利益の減少をグループ会社における手数料収益の増加で打ち返し、予想を上回る水準

実質業務純益の伸びに加え、株式等関係損益の改善の一方、引当強化による与信関係費用等の増加により予想を下回り着地

実質業務純益

実績(公表予想比)

3,183億円(+33億円)

親会社株主に帰属する
当期純利益

1,669億円(△80億円)

戦略事業領域

投信販売の大幅減少による影響を、保険の販売増加、ラップセレクションを中心とした残高増加でカバーし、増益基調を維持

資産運用残高(AUM)は時価下落の影響を主因に減少

市場先高感に伴う売り手の様子見姿勢から仲介取引が伸び悩み前年度並みの水準で着地

投信・保険等関連
ビジネス収益(単体)

実績(前年度比)

676億円(+7億円)

資産運用残高
(グループ)

76.6兆円(△3.4兆円)

不動産事業
収益(単体)

276億円(△4億円)

基礎収益力

海外を中心に貸出残高は増加するも、金利低下や外貨調達費用の増加を主因とする資金収支の悪化により資金利益は減少

資金利益
(単体)

実績(前年度比)

2,121億円(△123億円)

財務健全性

着実な利益蓄積に加え、政策株式ヘッジ効果の反映等を含む信用リスク・アセットコントロールにより前年度末比0.79%改善

普通株式等
Tier1比率

実績(前年度末比)

11.68%(+0.79%)
完全実施ベース[試算値]

2015年度 決算概況および財務状況

2015年度決算:連結

- ▶ 実質業務純益は、単体において資金関連利益が減少する一方、投信運用子会社及び不動産仲介子会社を中心とした手数料関連利益の増加により、前年度比15億円増益の3,183億円
- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年計上した貸倒引当金戻入益の解消や三井住友トラストクラブにおける引当強化等により与信関係費用が増加する一方、株式等関係損益の改善や単体における勘定系システム統合に伴う特別損失の解消により、前年度比72億円増益の1,669億円

		14年度	15年度	増減
	(億円)			
実質業務純益	1	3,167	3,183	15
(グループ会社の連結調整前寄与額)	2	(633)	(649)	(16)
業務粗利益	3	6,909	6,978	68
うち資金関連利益	4	2,518	2,428	△ 90
手数料関連利益	5	3,558	3,694	136
経費	6	△ 3,989	△ 4,050	△ 61
臨時損益等	7	4	△ 147	△ 151
経常利益	8	2,924	2,780	△ 144
特別損益	9	△ 599	△ 49	549
税金等調整前当期純利益	10	2,325	2,731	405
法人税等合計	11	△ 601	△ 939	△ 338
親会社株主に帰属する当期純利益	12	1,596	1,669	72
与信関係費用	13	193	△ 259	△ 452
株式等関係損益	14	△ 21	296	318
株主資本ROE	15	8.62%	8.72%	0.10%
1株当たり配当金	16	12円00銭	13円00銭	1円00銭
1株当たり純資産(BPS)	17	618円63銭	618円11銭	△0円52銭
1株当たり当期純利益(EPS)	18	40円38銭	43円32銭	2円94銭

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ① 単体: 2,491億円
 - ② グループ会社寄与額: 649億円
 - ③ パーチェス影響: △3億円
- (*) 上記①～③の合計に子会社配当消去等を調整

【主な増減要因: 前年度比】

- ① 実質業務純益[1]: +15億円
 うち単体: +34億円(2,457→2,491)
 うちグループ会社: +16億円(633→649)
 うちパーチェス影響: △1億円(△1→△3)
- ② グループ会社の連結調整前寄与額[2]: +16億円
 ・日興アセットマネジメント: +22億円
 ・三井住友トラスト・アセットマネジメント: +17億円
 ・三井住友トラスト不動産: +14億円
 ・住信SBIネット銀行: △15億円
- ③ 臨時損益等[7]: △151億円
 ・与信関係費用[13]: △452億円
 ・株式等関係損益[14]: +318億円

2015年度決算:単体

- ▶ 実質業務純益は、外貨調達費用の増加等により資金関連利益が減少する一方、物件費を中心に経費が減少し、前年度比34億円増益の2,491億円
- ▶ 当期純利益は、前年計上した貸倒引当金戻入益の解消と今年度の引当強化により与信関係費用が増加する一方、株式等関係損益の改善や前年計上の特別損失の解消等により、前年度比126億円増益の1,431億円

(億円)	14年度		15年度	
				増減
実質業務純益	1	2,457	2,491	34
業務粗利益	2	4,942	4,853	△ 88
資金関連利益	3	2,334	2,239	△ 94
手数料関連利益	4	2,010	1,999	△ 11
特定取引利益	5	324	155	△ 168
その他業務利益	6	272	459	186
うち外国為替売買損益	7	△ 4	165	169
国債等債券関係損益	8	634	517	△ 116
金融派生商品損益	9	△ 367	△ 228	139
経費	10	△ 2,485	△ 2,361	123
与信関係費用	11	181	△ 141	△ 322
その他臨時損益	12	△ 337	△ 161	176
うち株式等関係損益	13	20	187	166
年金数理差異等償却	14	△ 175	△ 149	25
株式関連派生商品損益	15	△ 32	△ 35	△ 2
経常利益	16	2,300	2,188	△ 111
特別損益	17	△ 600	△ 36	563
うちシステム統合費用	18	△ 558	---	558
税引前当期純利益	19	1,699	2,151	452
法人税等合計	20	△ 394	△ 720	△ 326
当期純利益	21	1,305	1,431	126

【主な増減要因:前年度比】

- ① 資金関連利益[3]: △94億円
 うち資金利益△123億円(2,244→2,121)
 うち預貸収支+24億円(1,837→1,861)
 うち有価証券利息配当金+22億円(865→887)
 うちスワップ収支△89億円(△72→△162)
- ② 手数料関連利益[4]: △11億円
 うち投信・保険等関連収益+7億円(669→676)
 うち不動産仲介等手数料△8億円(219→211)
- ③ 国債等債券関係損益[8]: △116億円
 ・国内債+20億円(16→36)
 ・外債△137億円(617→480)
- ④ 特別損益[17]: +563億円
 ・勘定系システム統合に伴う費用の解消 +558億円
- ⑤ 法人税等合計[20]: △326億円
 ・前年の例示区分変更影響解消 約△130億円
 ・法人税率引下げに伴う繰延税金資産取崩 △28億円

主要グループ会社の連結損益寄与

- ▶ 実質業務純益への寄与額は、日興アセットマネジメントや三井住友トラスト・アセットマネジメント、三井住友トラスト不動産の増益等により、前年度比16億円増加の649億円
- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益への寄与額は、15年12月から連結子会社化した三井住友トラストクラブにおいて当社グループの厳格な引当基準を適用したことによる一過性影響を主因に、同188億円減少の188億円

(億円)	実質業務純益			親会社株主に帰属する当期純利益			のれん等	
	14年度	15年度	増減	14年度	15年度	増減	15年度 償却額	16/3末 未償却残高
連単差	710	691	△ 19	291	237	△ 53	△ 99	1,053
うちパーチェス処理による影響額	△ 1	△ 3	△ 1	69	250	180	---	---
連結調整前寄与額(*1)	633	649	16	376	188	△ 188	△ 99	1,053
うち三井住友トラスト・アセットマネジメント	47	65	17	30	43	13	---	---
日興アセットマネジメント(連結)	90	112	22	25	45	19	(*2) △ 50	(*2) 431
三井住友トラスト不動産	25	40	14	15	27	11	---	---
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	105	112	7	56	46	△ 9	---	---
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	86	89	3	105	58	△ 47	△ 38	343
住信SBIネット銀行(連結)	76	60	△ 15	49	42	△ 7	---	---
三井住友トラスト保証(連結)	114	113	△ 1	68	71	2	---	---

(*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載しています。

(*2) 関連会社ののれん償却額(10億円)および未償却残高(7億円)を含みます。

(参考) 三井住友トラストクラブ寄与額

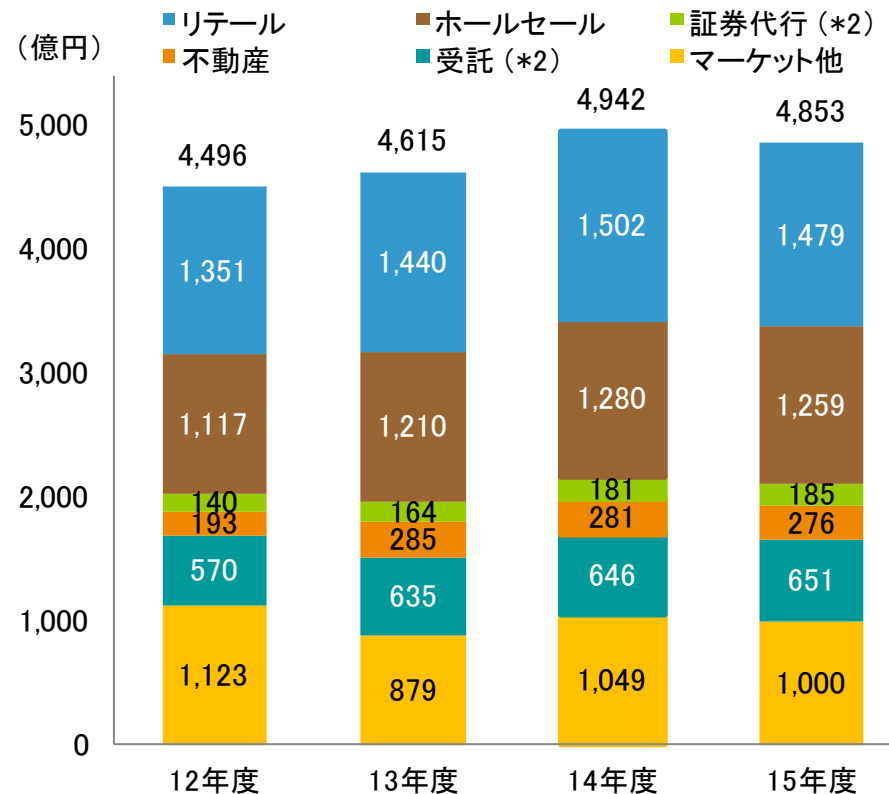
三井住友トラストクラブ	---	△ 26	△ 26	---	△ 159	△ 159	△ 5	233
-------------	-----	------	------	-----	-------	-------	-----	-----

事業別損益: 単体

- ▶ リテール事業は、投信・保険関連収益が前年度並みの水準に留まる一方、受信関連収支の悪化等により前年度比22億円の減益
- ▶ ホールセール事業は、内外金利低下の影響と外貨調達費用の増加を主因に同21億円の減益
- ▶ マーケット事業は、対顧客取引収益の着実な積上げと好調な債券運用益の計上により、前年並みの高水準を維持

	単体業務粗利益		
	14年度	15年度	増減
(億円)			
リテール事業	1,502	1,479	△ 22
ホールセール事業	1,280	1,259	△ 21
証券代行業業	181	185	4
事業粗利益	284	288	4
事務アウトソース費用	△ 103	△ 103	0
不動産事業	281	276	△ 4
受託事業	646	651	4
事業粗利益	931	935	3
事務アウトソース費用	△ 284	△ 283	0
マーケット事業	970	975	4
その他 (*1)	79	25	△ 53
業務粗利益合計	4,942	4,853	△ 88

(*1)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等です。



(*2) 事務アウトソース費用(証券代行業業・受託事業)控除後

資金利益:単体

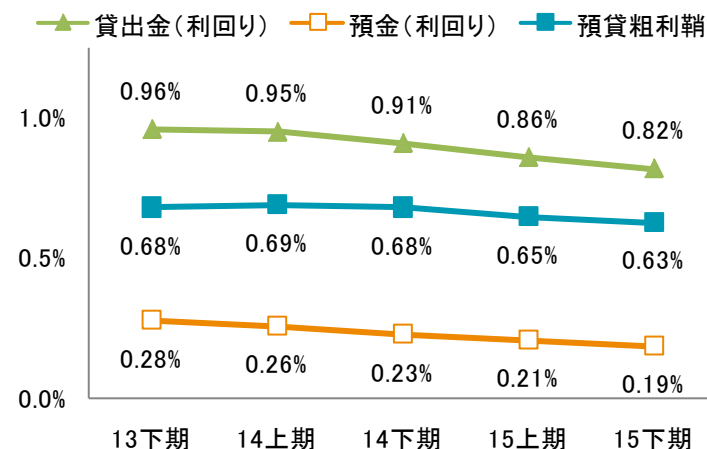
- ▶ 資金利益は、国内部門・国際部門ともに貸出金残高が増加した一方、金利低下を背景とした国内預貸収支の悪化や外貨調達費用が増加したことを主因に、前年度比123億円の減少
- ▶ 国内預貸粗利鞘(15下期)は、預金利回りの低下を貸出金利回りの低下が上回り、15年度上期比2bpの小幅悪化

(平残:兆円) (収支:億円)	15年度					
	平残	14年度比	利回り	14年度比	収支	14年度比
資金利益合計					2,121	△ 123
国内部門			0.48%	△ 0.05%	1,511	△ 52
資金運用勘定	31.00	1.89	0.72%	△ 0.09%	2,256	△ 111
うち貸出金	18.69	0.39	0.84%	△ 0.09%	1,586	△ 122
有価証券	3.12	△ 0.00	1.59%	0.10%	499	30
資金調達勘定	30.56	1.91	0.24%	△ 0.04%	△ 745	58
うち預金	21.15	0.21	0.20%	△ 0.05%	△ 436	88
国際部門			0.49%	△ 0.15%	609	△ 70
資金運用勘定	11.95	1.45	1.18%	△ 0.06%	1,421	117
うち貸出金	6.99	0.86	1.29%	△ 0.01%	907	106
有価証券	2.01	0.18	1.93%	△ 0.23%	388	△ 8
資金調達勘定	11.73	1.38	0.69%	0.09%	△ 811	△ 187
うち預金	3.77	0.60	0.52%	0.06%	△ 196	△ 48
預貸粗利鞘/預貸収支			0.72%	△ 0.03%	1,861	24
うち国内部門			0.64%	△ 0.04%	1,149	△ 34
(参考)資金関連利益					2,239	△ 94
うち貸信・合同信託報酬					118	28

【主な増減要因:前年度比】

- ① 有価証券: +22億円 (865→887)
 うち国債: △10億円 (49→38)
 うち株式: +39億円 (239→279)
 うち外国証券: △8億円 (396→388)
 うちその他: +10億円 (135→146)
 うち投信関連損益: △7億円 (47→39)
- ② スワップ収支: △89億円 (△72→△162)
 うち国内部門: △14億円 (75→61)
 うち国際部門: △75億円 (△148→△223)

国内預貸粗利鞘の推移



手数料関連利益

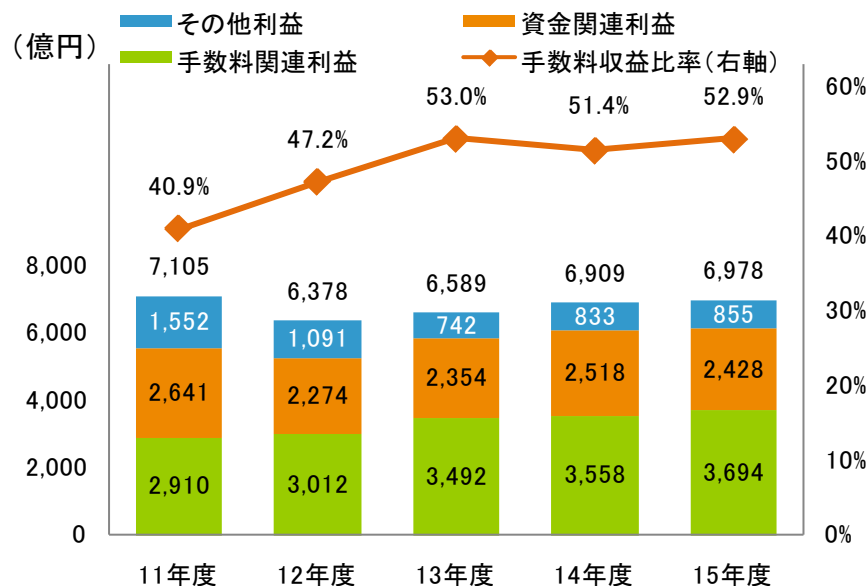
- ▶ 手数料関連利益(単体)は、投信・保険等に係る販社管理手数料が増加する一方、不動産仲介手数料の減少等により、前年度比11億円減益の1,999億円。同(連結)は、資産運用子会社の増益等により同136億円増加の3,694億円
- ▶ 手数料収益比率(連結)は、上記の収益増により、前年度比1.5%上昇の52.9%と50%超の水準を維持

(億円)	単体		連結(*)	
	15年度	14年度比	15年度	14年度比
手数料関連利益合計	1,999	△ 11	3,694	136
（役務取引等利益）	(1,115)	(6)	(2,758)	(157)
（その他信託報酬）	(884)	(△ 18)	(936)	(△ 20)
投信・保険等販売業務	676	7	676	7
受託事業関連	651	4	1,739	46
収益	935	3	1,838	44
事務アウトソース費用	△ 283	0	△ 98	2
証券代行事業関連	185	4	312	0
収益	288	4	312	0
事務アウトソース費用	△ 103	0	-	-
不動産事業関連	274	△ 7	464	14
その他(融資手数料等)	211	△ 20	501	67

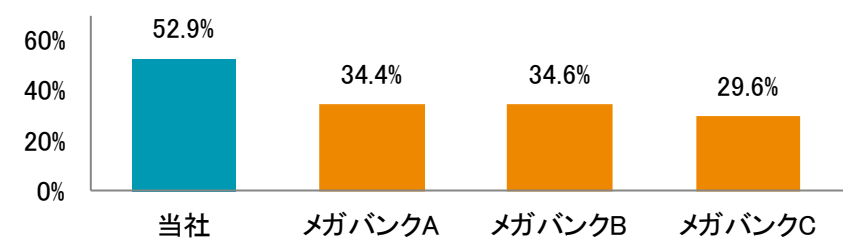
手数料収益比率	41.1%	0.5%	52.9%	1.5%
---------	-------	------	-------	------

(*) 内部取引消去実施後の数値を記載しています。

手数料収益比率(連結)の推移



手数料収益比率の大手行比較(連結)



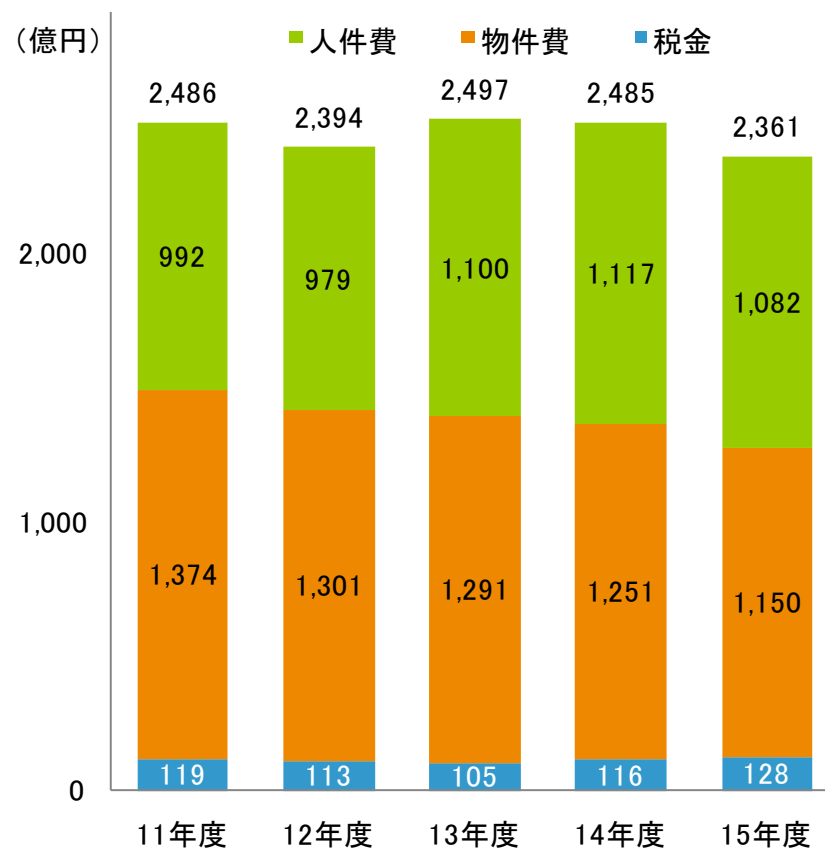
経費

- ▶ 経費(単体)は、預金保険料率の低下やその他物件費の減少等により、前年度比123億円減少の2,361億円
- ▶ 経費率(単体)は、経営統合後の最低水準となる48.7%

(億円)	単体		
	14年度	15年度	増減
人件費	△ 1,117	△ 1,082	34
給与等	△ 1,031	△ 1,014	16
退職給付費用	83	101	18
其他人件費	△ 169	△ 170	△ 0
物件費	△ 1,251	△ 1,150	101
システム関連費用	△ 346	△ 343	3
その他物件費	△ 904	△ 806	97
税金	△ 116	△ 128	△ 12
経費合計	△ 2,485	△ 2,361	123
経費率(経費/業務粗利益)	50.3%	48.7%	△ 1.6%

(億円)	(ご参考)連結		
	14年度	15年度	増減
人件費	△ 1,871	△ 1,872	△ 1
物件費	△ 1,981	△ 2,022	△ 41
税金	△ 136	△ 154	△ 18
経費合計	△ 3,989	△ 4,050	△ 61

経費の推移(単体)



与信関係費用と金融再生法開示債権

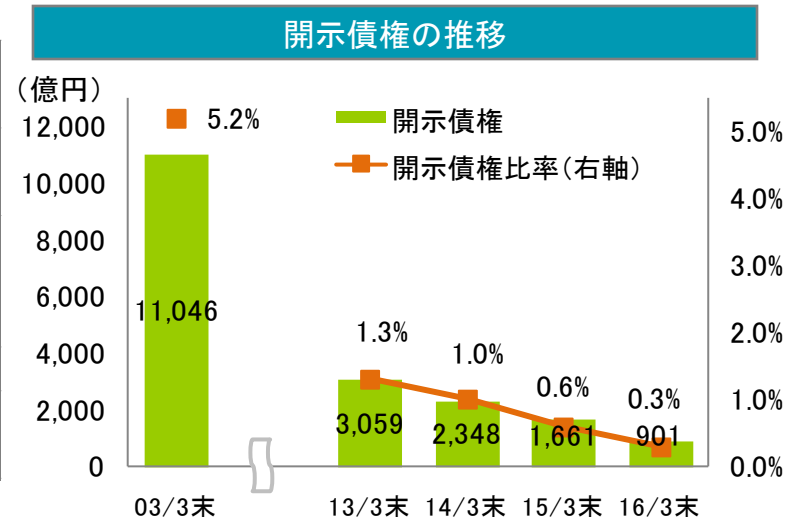
- ▶ 与信関係費用は、一部取引先の業況悪化や三井住友トラストクラブの連結子会社化に伴う一過性の引当強化を主因に、連結で259億円の費用計上
- ▶ 開示債権比率(単体)は、危険債権・要管理債権の減少を主因に、15/3末比0.3ポイント低下の0.3%、開示債権全体に対する保全率も90.4%と引き続き十分な水準を維持

[与信関係費用の状況] (億円)	14年度			15年度	主な発生要因(15年度)
	通期	上期	下期	通期	
与信関係費用(単体)	181	△ 1	△ 140	△ 141	区分悪化: 約△225 区分改善: 約+60 残高減少等(含む取立益): 約+25
一般貸倒引当金	114	19	△ 83	△ 63	
個別貸倒引当金	58	△ 2	△ 26	△ 29	
償却債権取立益	12	5	13	18	
貸出金売却損・償却	△ 4	△ 23	△ 43	△ 66	
与信関係費用(グループ会社)	12	1	△ 119	△ 117	三井住友トラストクラブ△77、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△34
合計	193	0	△ 259	△ 259	

[金融再生法開示債権(単体)の状況] (億円)	16/3末			15/3末比
		保全率(*1)	引当率(*2)	
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	901 (0.3%)	90.4%	61.5%	△ 760 (△ 0.3%)
破産更生等債権	119	100.0%	100.0%	15
危険債権	449	91.0%	66.4%	△ 368
要管理債権	332	86.2%	22.5%	△ 407
要注意先債権(要管理債権除く)	3,683	---	---	△ 136
正常先債権	272,050	---	---	12,987
総与信	276,634	---	---	12,092

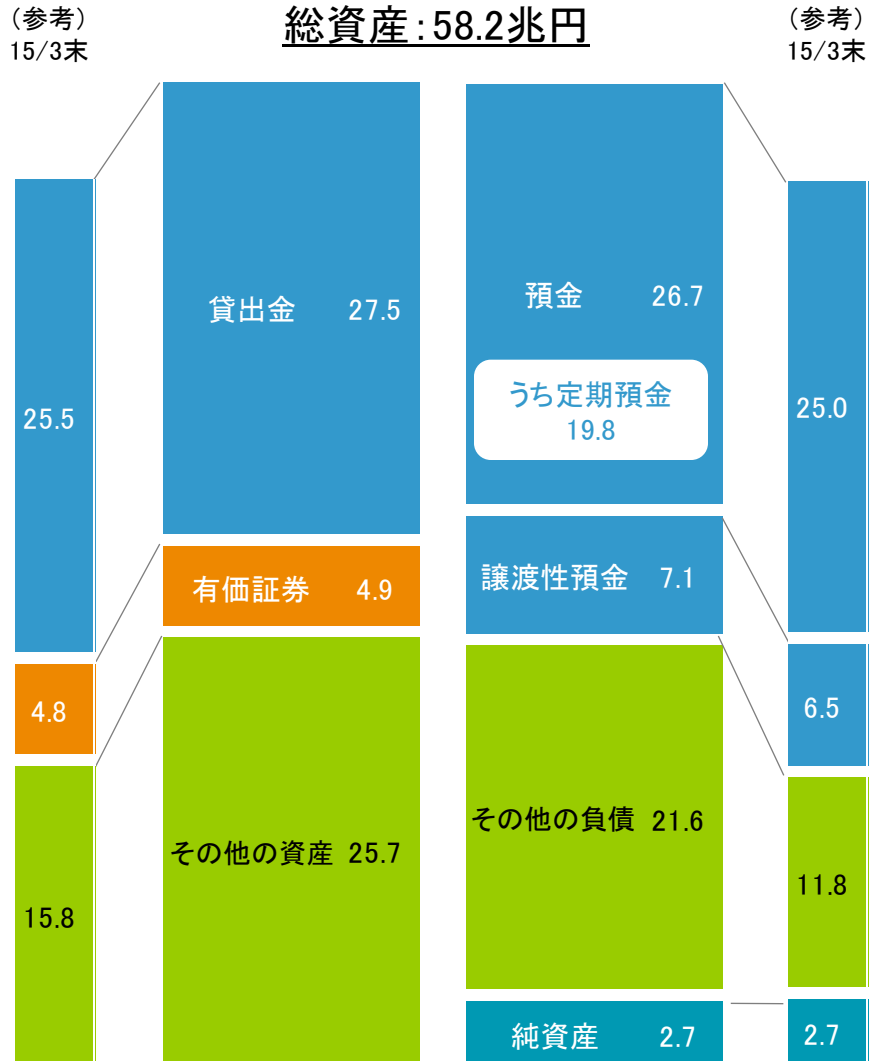
(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

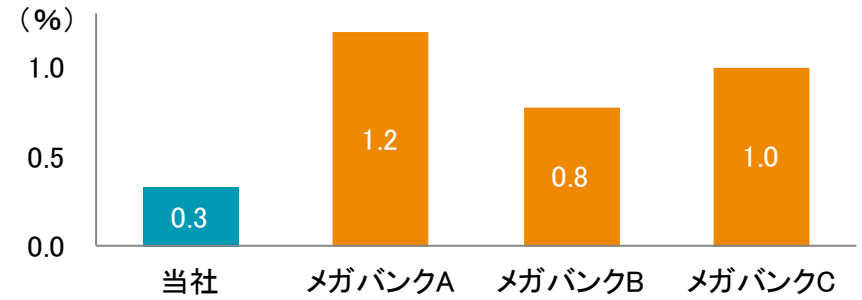


バランスシート

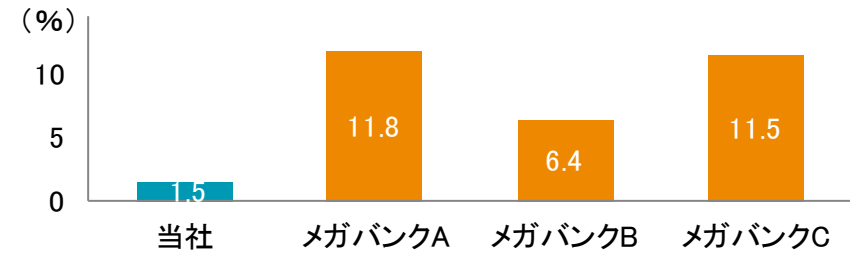
バランスシート(連結)の状況(16/3末)(単位:兆円)



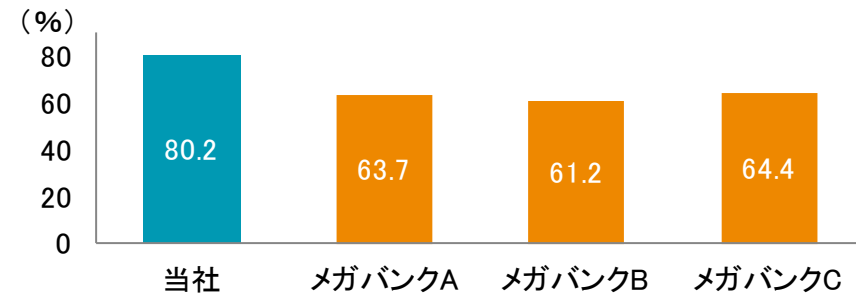
開示債権比率の大手行比較(単体)(16/3末)



国債保有比率の大手行比較(単体)(16/3末)



預貸率の大手行比較(単体)(16/3末)



【出所】各社開示資料

有価証券および金利リスク

- ▶ その他有価証券(連結)の取得原価は、政策株式ヘッジ等の「その他」の増加を主因に15/3末比2,505億円増加の3兆7,620億円
- ▶ その他有価証券(連結)の評価損益は、「株式」の悪化をヘッジが一部相殺し、同787億円減少の6,755億円の評価益
- ▶ 政策保有株式リスクについては、ヘッジ取引も活用しつつ、削減を推進していく方針

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	16/3末	15/3末比	16/3末	15/3末比
その他有価証券	37,620	2,505	6,755	△ 787
株式	6,945	△ 137	6,059	△ 1,296
債券	13,049	△ 1,092	17	△ 29
その他	17,625	3,735	678	538
満期保有目的の債券	4,205	444	369	△ 40

[時価のあるその他有価証券(単体)]				
その他有価証券	36,855	3,877	6,967	△ 816
株式	6,671	△ 94	6,309	△ 1,331
債券	13,155	271	11	△ 35
うち国債	5,698	△ 1,282	12	△ 9
その他	17,028	3,700	645	550
国内向け投資(*1)	1,202	△ 434	23	5
海外向け投資(*1)	9,567	674	78	△ 82
うち米国債	5,030	1,667	60	2
その他(投資信託等)(*2)	6,258	3,460	544	627
うち政策株式ヘッジ	5,302	3,522	527	672

(*1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(*2) 投資信託および「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]				
満期保有目的の債券	3,321	△ 432	369	△ 40
うち国債	1,903	△ 343	242	85
海外向け投資(*1, *3)	997	△ 222	121	△ 126

(*3) 08年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る

評価損益の未償却残高: 16/3末△115億円(15/3末△241億円)

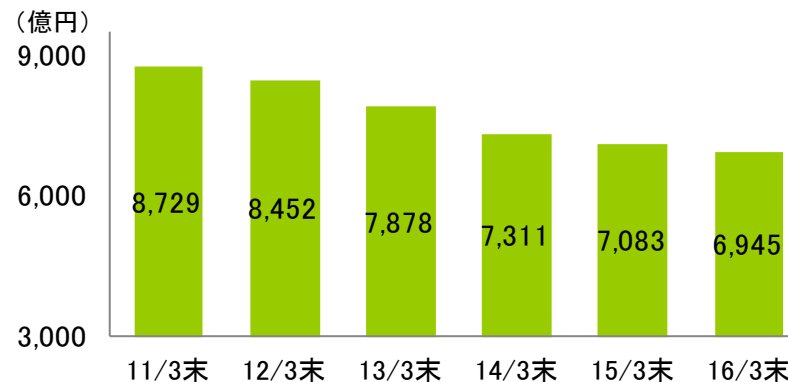
マーケット事業保有債券の状況(単体)(*4)

(億円)	10BPV (*5)		デュレーション(年)(*5)	
	16/3末	15/3末比	16/3末	15/3末比
円債	24	△ 7	3.2	0.0
外債	32	5	5.5	0.3

(*4)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

政策保有株式の残高推移(連結)(*6)



(億円)	14年度			15年度		
	上期	下期		上期	下期	
政策保有株式の削減額	88	184	273	53	123	176

(参考) 11年度～13年度削減累計額: 1,691億円

(*6) 上場株式の取得原価

マイナス金利政策の影響①

- ▶ 日銀は16年2月より「マイナス金利政策」を開始。日銀当座預金を三階層に分割、政策金利残高にマイナス0.1%を適用
- ▶ 連結ベースの「日銀当座預金」は、同政策により短期金融市場が大幅に縮減したことを背景に、信託勘定の短期資金が「信託勘定借」を通じて流入したことにより、大幅に残高増加(15/12末比+8.5兆円)
- ▶ 他方、当社信託勘定に係る資金流入による、今後の著しい残高増加は見込んでおらず、また、信託勘定余資の運用成果は基本的に信託勘定に反映されることから損益影響は限定的

バランスシート(連結)の状況(16/3末)

総資産 58.2兆円

1		現金預け金	19.9	預金・NCD	33.8
		うち日銀当座預金	16.9		
		(15/12末比+8.5)			
貸出金		27.5			
2		借入金・社債	4.9	信託勘定借	13.6
		(15/12末比+9.5)			
有価証券		4.9			
その他の資産		5.8	その他の負債	3.0	
			純資産	2.7	

- ▶ 銀行業務起因のBS影響 (三井住友信託銀行)
預貸残高マネージにより、日銀当座預金残高は大きく変わらず
- ▶ 信託業務起因のBS影響 (三井住友信託銀行、JTSB (*))
受託者として管理している信託財産の短期資金・余資運用資金が、マイナス金利政策導入による短期金融市場の消滅を背景に銀行勘定へと流入。運用シフトによる流入は概ね終息し、今後の著増はない見込

* JTSB: 日本トラスティ・サービス信託銀行

	三井住友信託銀行		JTSB		
	16/3末	15/12末比	16/3末	15/12末比	
1	(単位:兆円)				
日銀当座預金残高	11.4	5.0	5.4	3.5	
基礎残高(+0.1%)	6.0		1.6		
マクロ加算残高(±0%)	1.4		0.0		
政策金利残高(△0.1%)	3.9		3.8		
主な資金流入源					
2	信託勘定借	7.0	5.2	6.6	4.3

- ▶ 信託業務起因のPL影響
日銀によるMRFの特例、顧客合意による信託勘定への反映等により、信託業務起因のPL影響は限定的

投資信託(MRF)	PL発生せず	(マクロ加算残高に算入)
投資信託(MRF以外)	PL影響ニュートラル	(運用成果を適正に反映)
年金信託 等		
合同金銭信託(元本補填付)※	PL影響限定的	

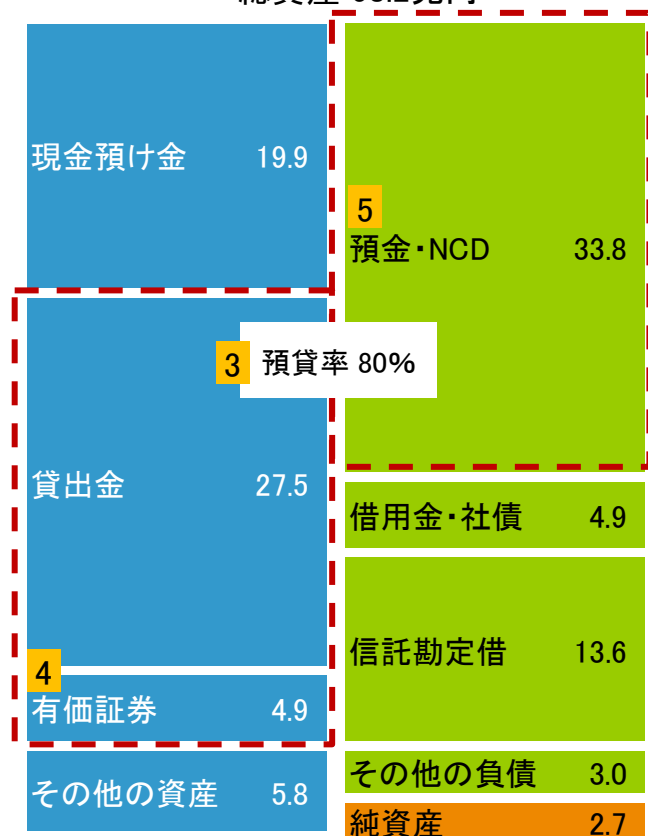
※財産形成信託や教育資金贈与信託など

マイナス金利政策の影響②

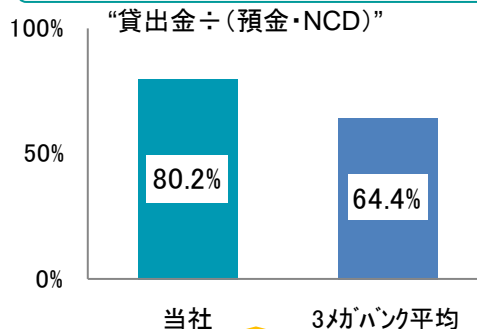
- ▶「マイナス金利政策」導入により、円金利のイールドカーブはフラットニングしつつ全体的に低下
- ▶貸出や有価証券の利回り低下等、資金収支への負の影響は避けられないものの、高い手数料比率の収益構造（＝低い資金利益依存）、預金調達コストのコントロール余地の観点から、相対的に対応力は大

バランスシート(連結)の状況(16/3末)

総資産 58.2兆円

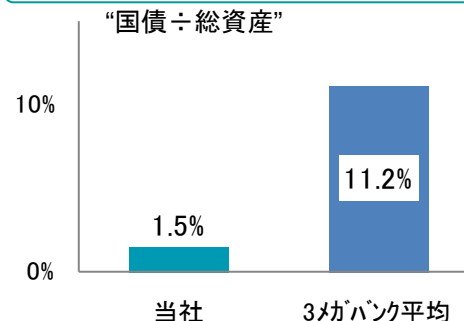


3 預貸率の比較(単体)

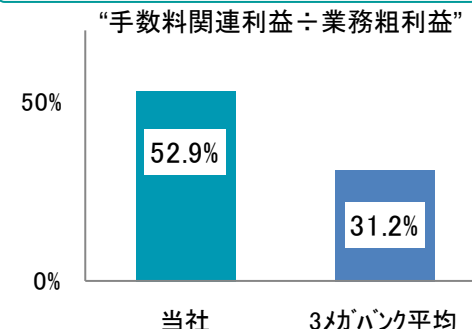


運用圧力は相対的に弱く、
マネージ余力は多い

4 国債保有比率の比較(単体)

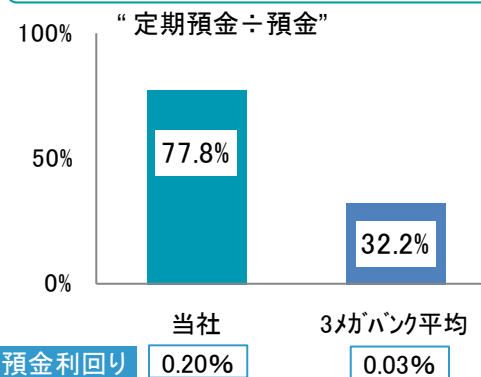


手数料収益比率の比較(連結)



相対的に大きい非金利収益源

5 定期預金比率の比較(単体)



預金利回り 0.20% (当社) vs 0.03% (3メガバンク平均)

相対的に大きい利率引下げ余地

※ 各比率について、「当社」は16/3末(15年度)実績、「3メガバンク平均」は15/9末(15年度上期)実績に基づき算出
3メガバンクの「単体」は傘下銀行合算ベース。「定期預金比率」は期中平残ベース。

2016年度業績予想

2016年度業績予想

- ▶ 連結実質業務純益は、市場関連収益の巡航化やマイナス金利政策の影響等による資金収支の悪化等を織り込み、前年度比183億円減少の3,000億円を予想
- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益は、上記業務純益の減益の一方、子会社における一過性の費用処理解消により、前年度比30億円増益の1,700億円を予想
- ▶ 普通株式の配当金は、連結配当性向30%程度を目処とする還元方針に従い13円の予想

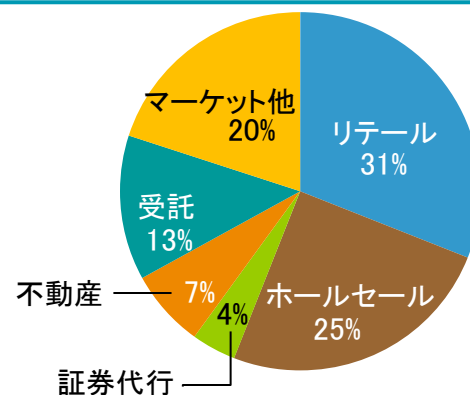
<連結>	15年度 実績 (億円)	16年度予想		
		中間期	通期	増減
実質業務純益	3,183	1,450	3,000	△ 183
経常利益	2,780	1,200	2,550	△ 230
親会社株主に帰属する当期純利益	1,669	800	1,700	30
与信関係費用	△ 259	△ 150	△ 300	△ 40
1株当たり配当金(普通株式)	13円00銭	6円50銭	13円00銭	±0円00銭(注)
連結配当性向	30.0%	---	29.4%	△ 0.6%

<単体>				
実質業務純益	2,491	1,100	2,250	△ 241
業務粗利益	4,853	2,280	4,610	△ 243
うちリテール事業	1,479	720	1,440	△ 39 ①
ホールセール事業	1,259	580	1,170	△ 89 ②
証券代行業業	288	160	(*) 300	11
不動産事業	273	130	300	26
受託事業	935	440	(*) 900	△ 35 ③
マーケット事業	975	420	850	△ 125
経費	△ 2,361	△ 1,180	△ 2,360	1
与信関係費用	△ 141	△ 150	△ 250	△ 108 ④
その他臨時損益	△ 161	△ 100	△ 150	11 ⑤
経常利益	2,188	850	1,850	△ 338
当期純利益	1,431	650	1,350	△ 81

(*) 事務アウトソース費用(証券代行業業: △100億円、受託事業: △300億円)控除前

Copyright © 2016 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

(参考)単体業務粗利益の事業別割合



- ① リテール事業: 前年度比△39億円
・受信収益の悪化を想定
- ② ホールセール事業: 同△89億円
・貸出増加の一方、外貨調達コストの増加を想定
- ③ 受託事業: 同△35億円
・厚生年金基金の解散影響を想定
- ④ 与信関係費用: 16年度予想△250億円
・単体は総与信27兆円の10bp程度を想定
- ⑤ その他臨時損益: 16年度予想△150億円
・株式売却益200億円を想定

(注) 16年10月1日付で実施予定の株式併合(10株→1株)が、期首に実施されたらと仮定した場合、1株当たりの年間配当金は130円となる

2016年度業績予想 ～ 既存中計(2014年5月公表)との比較

- ▶ マイナス金利政策導入、金融市場のボラティリティ急拡大、嘗てないスピードでの競争激化など不連続かつ予見困難な経営環境を迎えている
- ▶ かかる環境下、経営計画・戦略についてもより機動的な運営が必要との認識により、既存の中計を見直し、毎年単年度計画の策定と同時に3ヶ年の見通しを立てる「ローリング方式」での経営計画運営を導入

<1> 16年度における今期公表予想と既存中計値の比較

<連結>

(億円)	13年度 (中計直前)	15年度 (実績)	16年度 (今期予想)	16年度 (既存中計)
実質業務純益	2,858	3,183	3,000	3,550
与信関係費用	91	△ 259	△ 300	△ 400
親会社株主に帰属する当期純利益	1,376	1,669	1,700	1,800

<単体>

実質業務純益	2,118	2,491	2,250	2,700
業務粗利益	4,615	4,853	4,610	5,100
経費	△ 2,497	△ 2,361	△ 2,360	△ 2,400
与信関係費用	76	△ 141	△ 250	△ 350
当期純利益	1,160	1,431	1,350	1,450

<主要KPI>

リテール事業	ラップセレクション	残高	0.48 兆円	1.58 兆円	2.00 兆円	1.00 兆円
	住宅ローン	残高	6.8 兆円	7.4 兆円	7.8 兆円	8.4 兆円
ホールセール事業	海外日系与信	残高	2.7 兆円	3.1 兆円	3.0 兆円	3.2 兆円
	非日系与信	残高	2.5 兆円	3.8 兆円	4.5 兆円	4.1 兆円
不動産事業	仲介手数料	収益	380 億円	380 億円	415 億円	550 億円
受託事業	海外運用受託	残高	0.6 兆円	1.0 兆円	1.3 兆円	1.6 兆円
	グローバル・カस्टディ	残高	2,700 億ドル	2,739 億ドル	2,850 億ドル	3,000 億ドル

<前提条件>

3M Tibor	%	0.23	0.16	0.10	0.25
(期中平均) 10年日本国債	%	0.69	0.29	△ 0.01	1.15
日経平均株価	円	14,441	18,844	15,000~17,000	16,000

(参考)2018年度に向けた見通し

<2> 18年度に向けた見通し

「挑戦と創造 ～ 『変革・差別化による成長』と『守りの再構築』 ～」
 全事業での手数料収入拡大
 バンキングビジネスの変革・差別化

<戦略展開の切り口・キーワード>
 ・ミドル/リテール・スモール化
 ・グローバル化
 ・アセットマネジメント化への対応

<連結>

(億円)	16年度 予想	18年度 見通し	16年度比
	実質業務純益	3,000	3,300
与信関係費用	△ 300	△ 400	△ 100
親会社株主に帰属する当期純利益	1,700	1,800	100
手数料収益比率	50%台半ば	50%台半ば	
株主資本ROE	8%台半ば	8%台	

<単体>

	16年度 予想	18年度 見通し	16年度比
実質業務純益	2,250	2,400	150
業務粗利益	4,610	4,750	140
経費	△ 2,360	△ 2,350	10
与信関係費用	△ 250	△ 350	△ 100
当期純利益	1,350	1,400	50
経費率(OHR)	51%	49%	

<環境想定(16年度・18年度共通)>

3M Tibor	0.10%
5年スワップレート	△ 0.12%
10年日本国債	△ 0.01%
日経平均株価(円)	15,000~17,000
ドル/円レート	115.0

<成長イメージ>

		15年度 実績	18年度 イメージ
ラップセレクション	残高	1.5兆円	2.8兆円
住宅ローン	残高	7.4兆円	8.6兆円
非日系与信	残高	3.8兆円	5.2兆円
中堅・ミドル企業貸出	残高	1.0兆円	1.3兆円
不動産仲介手数料 (グループベース)	収益	380億円	465億円
投信受託	残高	62兆円	70兆円
海外運用受託	残高	1.0兆円	1.6兆円

2016年度の取組方針 および戦略事業の状況

2016年度の取組方針

フィージビネスの強化

～全事業における手数料収入拡大～

【個人向け総合コンサルティング】

投信、保険、相続・贈与サービスの組み合わせによる付加価値提供

【リテール・アセットマネジメント拡大】

当社顧客基盤に加え、DC、提携金融機関の拡充

【不動産の総合サービス提供】

大企業・プロ向けサービスノウハウのミドル・スモール展開

【銀行機能を活用した運用商品開発・提供】

外銀との連携による効率的ソーシング
モニタリングには銀行とアセットマネジメントの知見も活用



バンキングビジネスの基礎収益力強化

～変革による収益安定化～

【リスク・リターン効率の高いクレジットポートフォリオ構築】

収益性と質のバランスを追求

【与信領域・形態の拡大】

(海外) 優良非日系相対、アセットファイナンス、リース事業展開など

(国内) ミドル顧客開拓、住宅ローン、事業性ローン拡充など

【外貨調達マネージ強化】

調達高度化、調達手段多様化

事業・グループ間連携を通じた付加価値創造 ～当社ならではの有機的結合による成長領域拡大～

【機関投資家向け運用ノウハウの展開】

コア&サテライトのポートフォリオ構築のリテール市場への展開
銀行・信託・不動産と運用子会社の機能をフルに活用、付加価値ある運用商品の開発・提供

【大口顧客向けノウハウの幅広い顧客への展開】

各種商品・サービスのミドル、スモール市場への活用

高水準の財務健全性と資本効率性の追求

【信用リスク・市場リスク等の適切なコントロール】

質の高いクレジットポートフォリオを維持、ダウンサイドリスク抑制
マイナス金利環境下における精度の高いALM運営

【バーゼルⅢ等金融規制への対応】

政策保有株式の更なる削減、ヘッジ取引等による資本変動リスクの抑制
資本とリスクアセットの的確なコントロール、控除項目の適切な運営管理

フィービジネスの強化: ①投信・保険等関連ビジネス

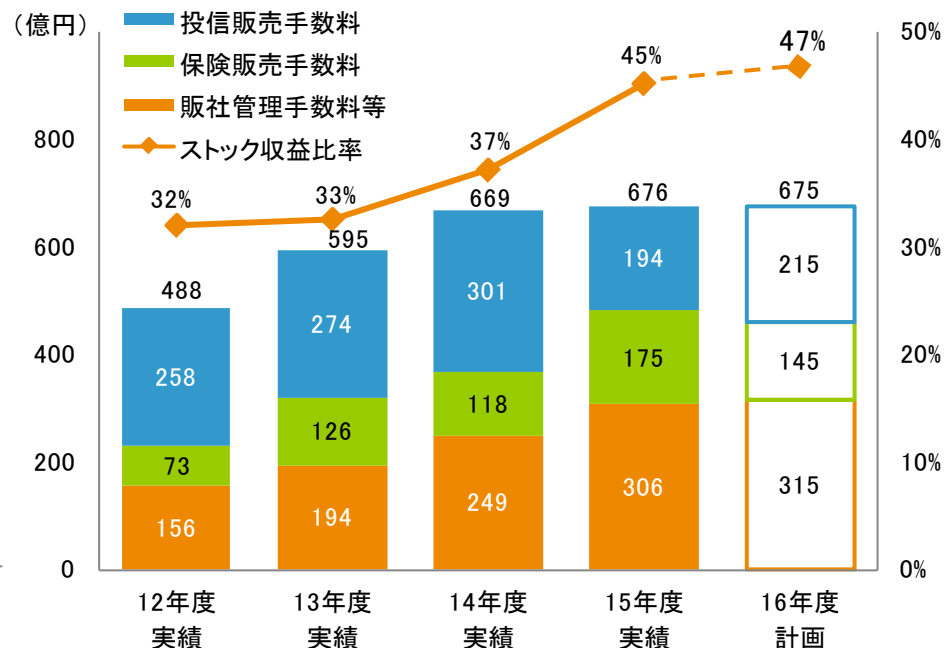
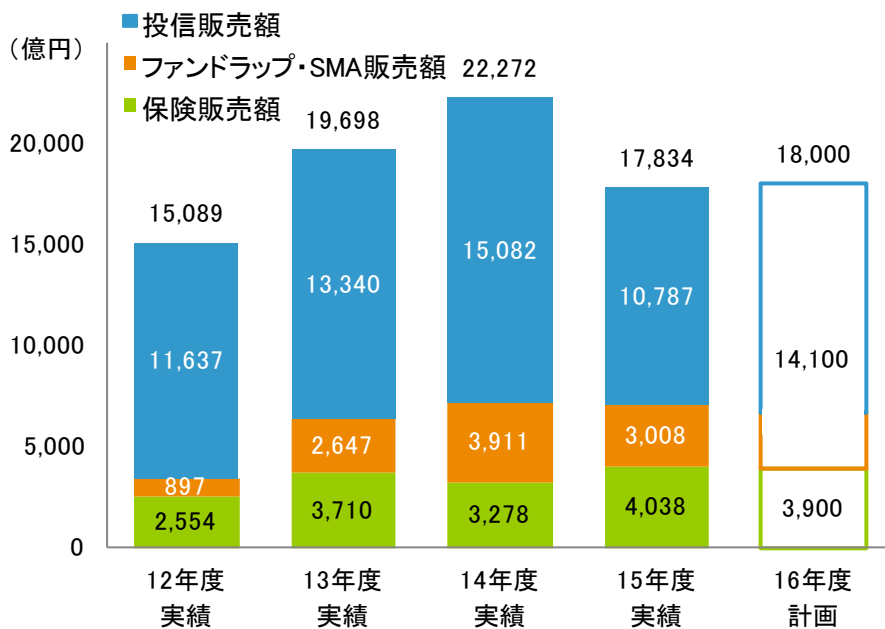
- ▶ 販売額は、不安定な市場環境の影響で投信販売が大幅に減少、全体でも前年度比80%の水準
- ▶ 収益は、残高積み上げによる販社管理手数料伸長と保険販売手数料の増加により、前年並みを維持
ストック収益比率は45%に上昇

投信・投資一任・保険の販売額(単体)

(億円)	15年度		16年度
	実績	14年度比	通期計画
販売額合計	17,834	△ 4,437	18,000
投信	10,787	△ 4,295	14,100
ファンドラップ・SMA	3,008	△ 902	
保険	4,038	760	3,900

収益の状況(単体)

(億円)	15年度		16年度
	実績	14年度比	通期計画
収益合計	676	7	675
投信販売手数料	194	△ 107	215
保険販売手数料	175	57	145
販社管理手数料等	306	56	315

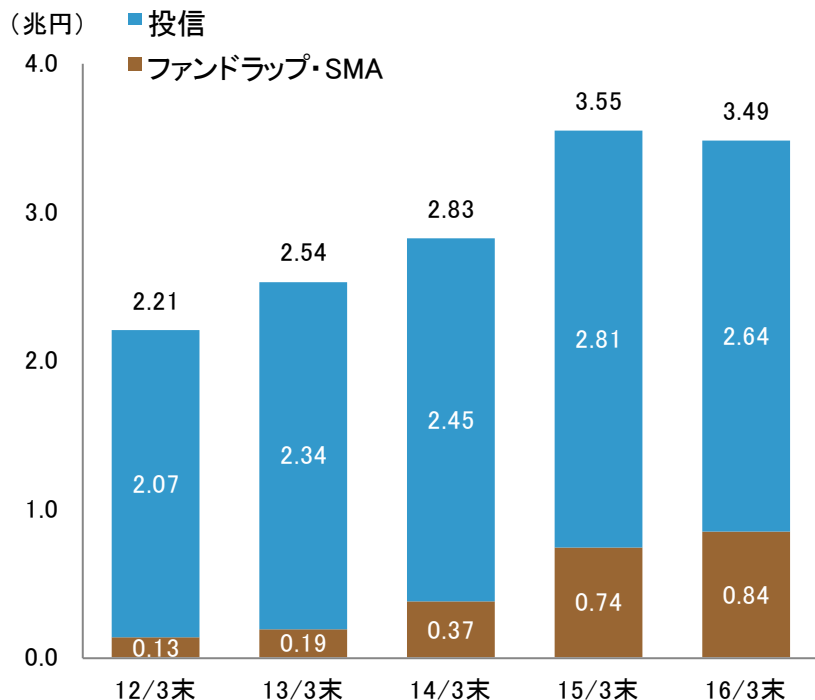


フィージビネスの強化: ①投信・保険等関連ビジネス

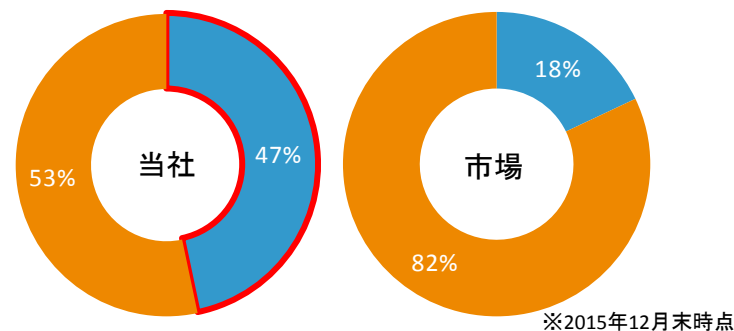
投信・投資一任・保険の販売残高(単体)

(億円)	15/3末	16/3末	増減
	残高合計	58,373	
投信	28,140	26,497	△ 1,643
ファンドラップ・SMA	7,412	8,483	1,071
保険	22,820	23,057	237

投信・投資一任の残高推移



投信・投資一任 商品別残高比較

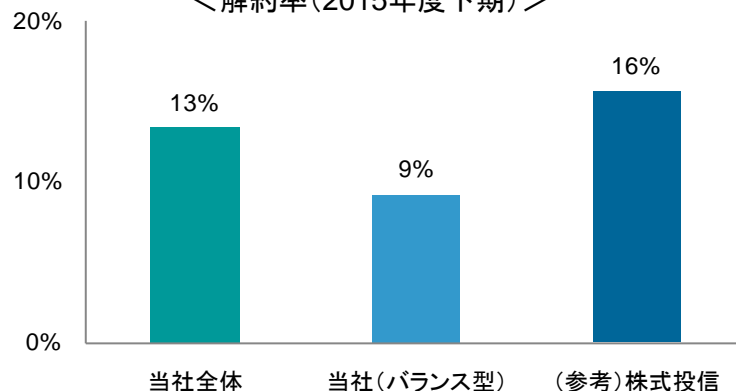


■ バランス型(含むラップ型運用) ■ 株式・REIT・債券・その他

【出所】 投資信託協会、日本投資顧問業協会、当社
 ※市場は株式投信(契約型公募投信)とラップ口座を利用した投資一任契約。データを当社加工

バランス型(含むラップ型運用)を中心に、市場比低い解約率
 ⇒ 安定的なストック収益実現

<解約率(2015年度下期)>



【出所】 投資信託協会、当社
 ※解約率=解約額(期間中)÷期中平均残高。「株式投信」解約率は当社計算

フィービジネスの強化: ① 投信・保険等関連ビジネス

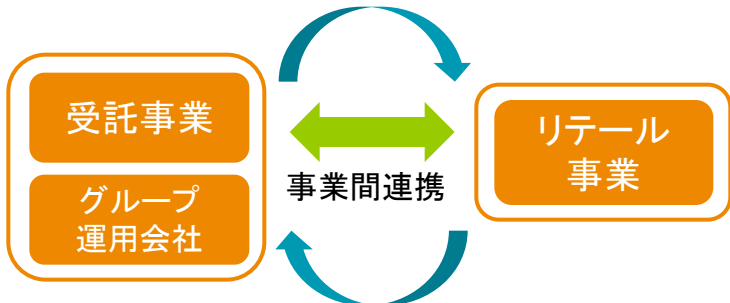
基本戦略

コア & サテライト戦略



コア・サテライトともに
顧客ニーズを迅速に商品に反映する
グループ・事業間連携／製販一体

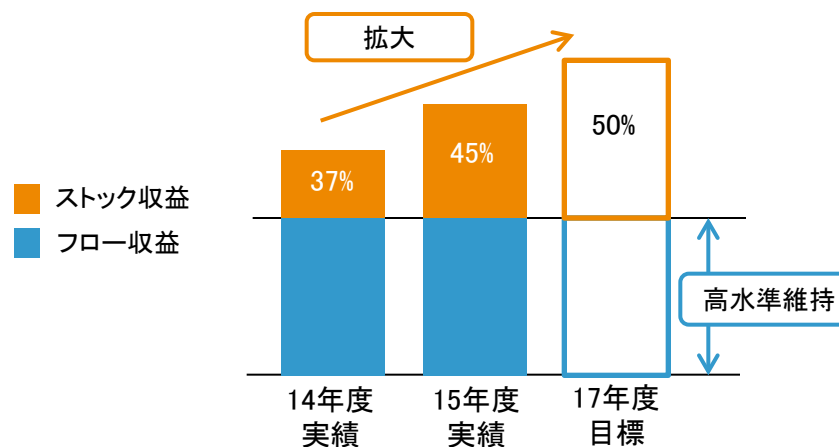
機関投資家向け運用ノウハウ・迅速な商品提供



顧客の声のフィードバック・潜在的ニーズ

重点施策

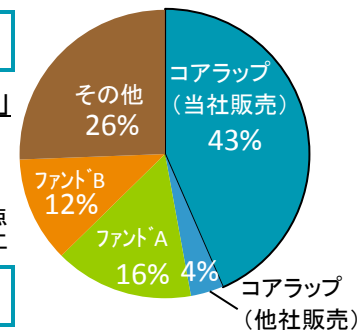
安定的収益拡大



コアポートフォリオ構築 ⇒ 市場をリード

コアポートフォリオの代表的投信「コアラップ」
「ラップ」を名前に冠する投信全体の時価総額
のうちコアラップ(当社販売)が43%

※2016年1月末時点
【出所】モーニングスターのデータをもとに当社加工



「サテライト」商品の提供も一層強化

2015年9月

ビジット・ジャパン(インバウンド関連日本株)

2016年3月

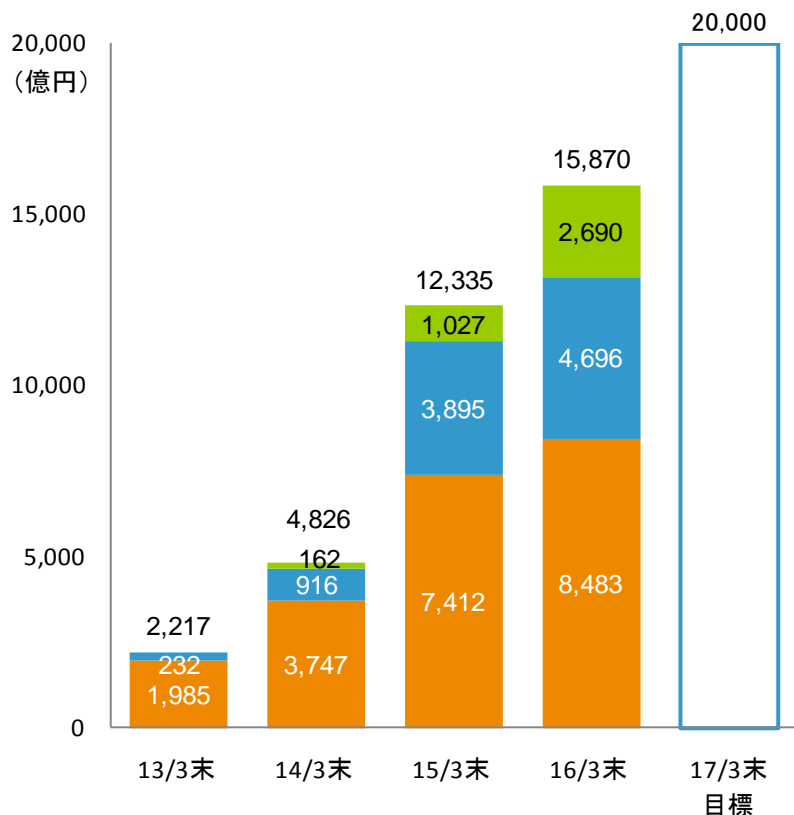
グローバル・ロボティクス株式ファンド

2016年4月

米国地方債ファンド

フィービジネスの強化: ① 投信・保険等関連ビジネス

『ラップセレクション』残高推移



『ラップセレクション』

保険	ラップライフ・ラップパートナー・ラップギフト (新型外貨建変額保険)(100万円～)	
投信	コアラップ・サテラップ(1万円～)	
投資一任	ファンドラップ (500万円～)	SMA (3,000万円～)

保険を含む総合コンサルティング

環境認識

不透明な市場環境

資産を「守り」ながら「安定的に」増やしたい
というニーズの高まり

当社による「付加価値」ある保険関連商品・サービスの提供

運用力

当社が培った安定運用ノウハウを活用できる
「ラップ型運用機能を加えた」保険商品

ラップ型保険のラインアップ充実

相続・贈与関連商品開発力

平準払い保険と暦年贈与サポート信託などの組み合わせ

贈与などの顧客メリットを最大化

コンサルティング力

顧客特性(リスク許容度・ニーズ)に合わせたコンサルティング

新規顧客、資金の獲得を強化

フィービジネスの強化: ②受託事業

- ▶ 資産運用残高は、私募投信の受託増加を主因に三井住友トラストAMが大きく伸ばす一方、グループ全体では時価下落および厚生年金基金の解散に伴う影響等により、15/3末比△3.4兆円の76.6兆円
- ▶ 成熟市場である公的年金・企業年金での資産運用残高・収益の減少圧力を抑制しつつ、国内リテール市場、海外市場における資産運用・管理ニーズの取込により成長をはかる

資産運用残高の状況

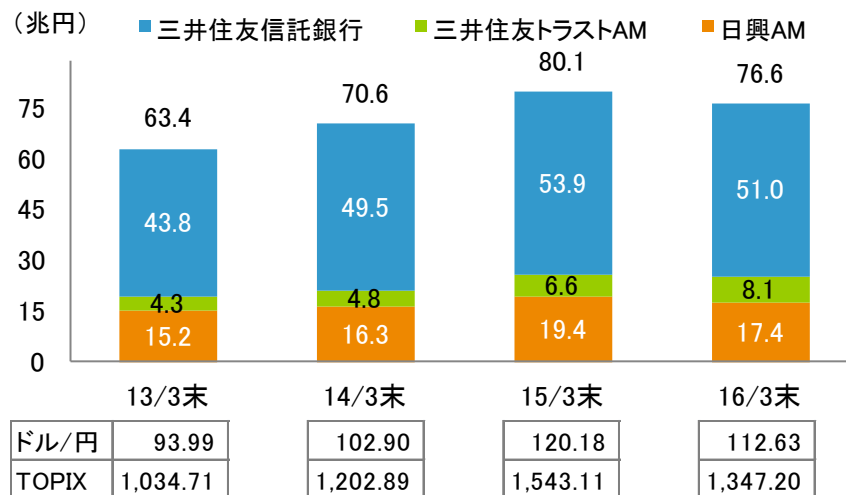
(兆円)	15/3末	16/3末	増減
資産運用残高合計(AUM)	80.1	76.6	△ 3.4
三井住友信託銀行	53.9	51.0	△ 2.9
年金信託	17.4	15.9	△ 1.5
指定単	14.3	10.4	△ 3.8
投資一任	22.1	24.6	2.4
投信運用子会社	26.1	25.6	△ 0.5
三井住友トラストAM	6.6	8.1	1.5
日興AM	19.4	17.4	△ 2.0

収益の状況

(億円)	15年度 実績	14年度比
三井住友信託銀行	651	4
事業粗利益	935	3
事務アウトソース費用	△ 283	0
グループ会社(業務純益) (*1)	194	39
うち三井住友トラストAM	65	17
日興AM	112	22

(*1) 寄与額ベース

運用主体別資産運用残高の推移



資産管理残高の状況

(兆円)	15/3末	16/3末	15/3末比
国内受託(*2)	223	236	12
(億ドル)			
グローバルカストディ(*3)	2,621	2,739	118
ファンドアドミ	220	260	39

(*2) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(*3) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

フィービジネスの強化: ②受託事業(企業年金)

- ▶ DC市場は着実に拡大する一方、DB市場では厚生年金基金の解散により受託残高減少
- ▶ 顧客ニーズにワンストップで対応する当社の強みを活かし、DB業務・DC業務の基盤拡充、採算性向上を通じたグループ収益拡大により、中長期的な企業年金市場の構造変化に対応していく方針

DB・DC業務の基盤拡充

確定給付年金(DB)業務

受託残高 信託1位

DB制度設計

運用コンサルティング

運用商品提供

DBノウハウをDC業務に活用

確定拠出年金(DC)業務

加入者数業界トップクラス

DC制度設計

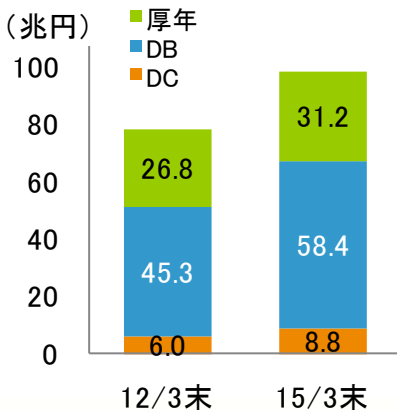
投資教育

DC商品提供

企業年金残高・加入者数の推移(市場全体)

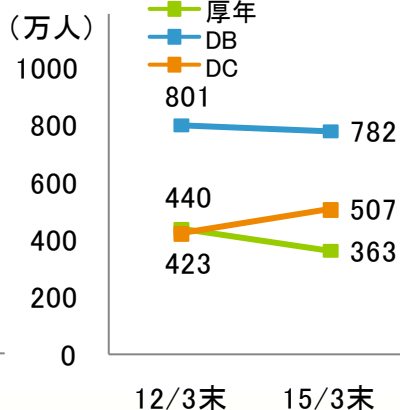
【年金残高】

(兆円)



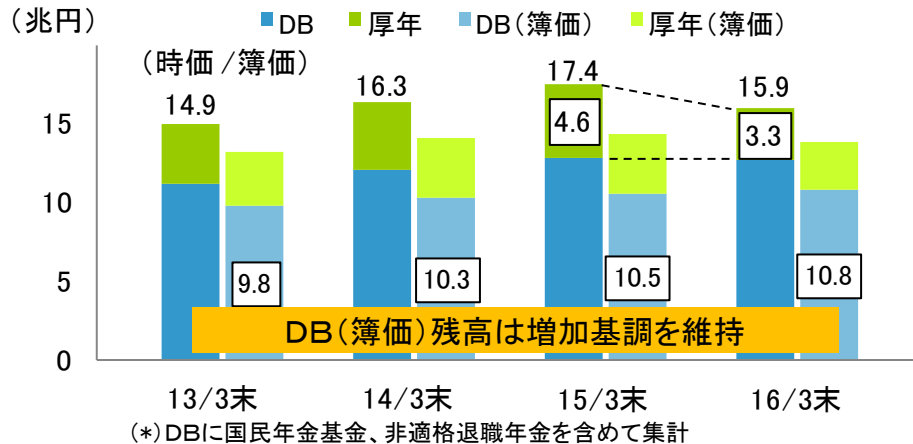
【年金加入者数】

(万人)



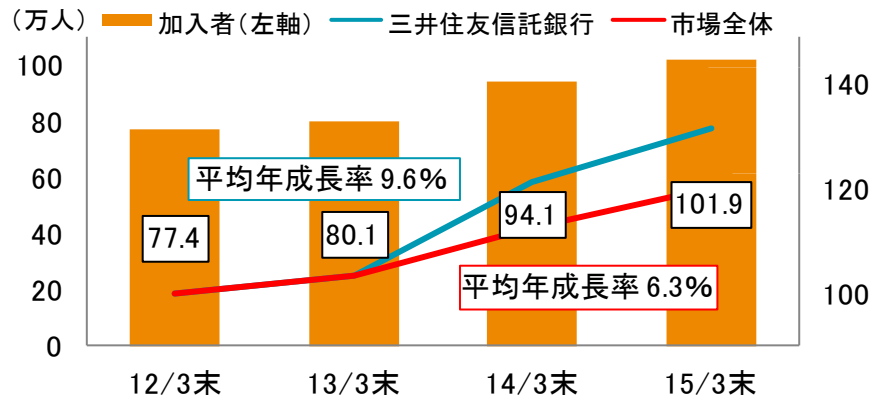
年金信託受託残高の推移(三井住友信託銀行)

(兆円)



確定拠出年金加入者の推移(右軸:12/31末を100としたもの)

(万人)



フィービジネスの強化: ②受託事業(リテール・アセットマネジメント)

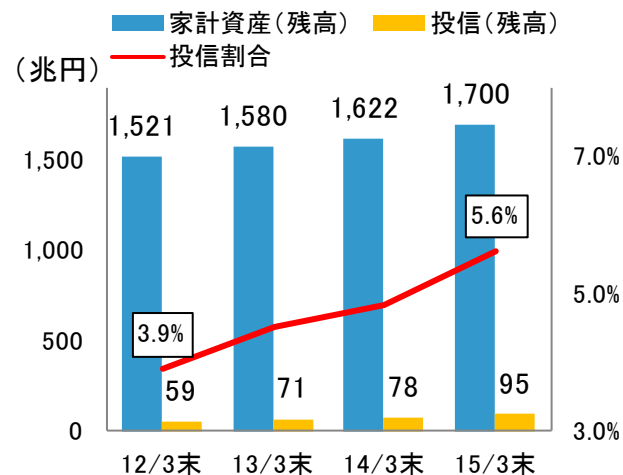
- ▶ 機関投資家向けビジネスで培った運用ノウハウ・コンサルティング能力を活かし、リテール・アセットマネジメントを推進
- ▶ 「貯蓄から投資」への流れを着実に取込、グループ全体での資産運用・資産管理残高、収益を拡大
三井住友信託銀行のリテール顧客に加えて、DC加入者、提携金融機関等の顧客へと外延的拡大

資産運用サービス提供先の拡大

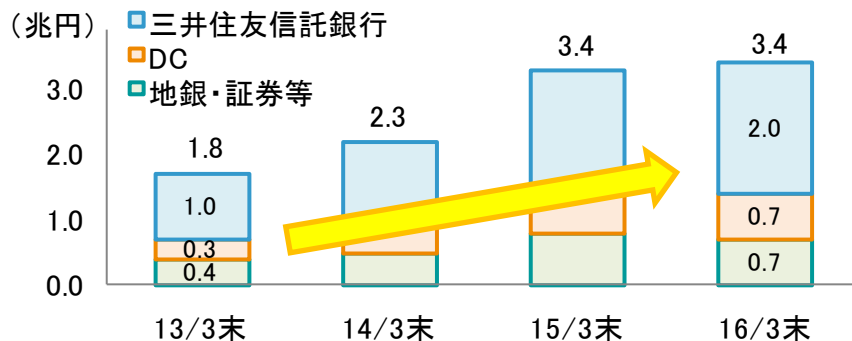
三井住友信託銀行 リテール顧客基盤	◆ 機関投資家向けビジネスで培った運用ノウハウ・ コンサルティングの提供
三井住友信託銀行 DC顧客基盤	◆ 投資教育によるDC加入者の資産形成サポート (DC投信に留まらず、積立投信プラン等の提供)
提携金融機関等 リテール顧客基盤	◆ 金融機関との提携戦略や運用子会社の販社網活用 (横浜銀行やゆうちょ銀行との合併事業の推進等)

三井住友トラスト・グループ全体での
資産運用残高・資産管理残高の拡大

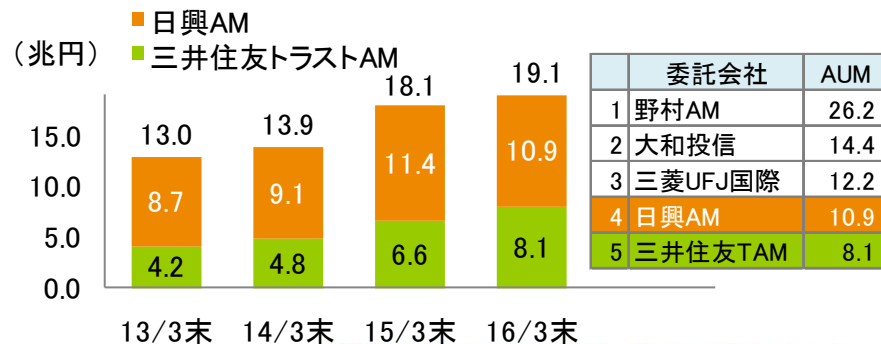
家計資産に占める投信残高の推移



公募投資信託残高の推移(三井住友トラストAM)



投資信託の運用残高(国内籍)



	委託会社	AUM
1	野村AM	26.2
2	大和投信	14.4
3	三菱UFJ国際	12.2
4	日興AM	10.9
5	三井住友TAM	8.1

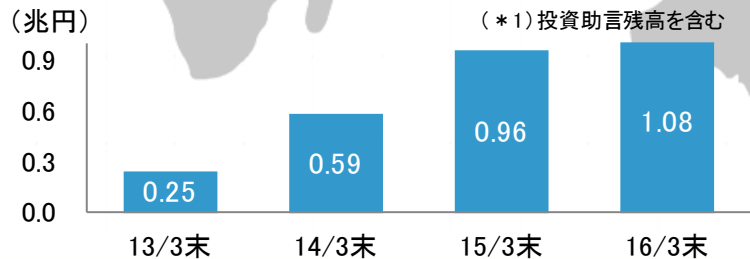
フィービジネスの強化: ②受託事業(グローバル)

▶ グループネットワークや外部金融機関との提携等を活用したグローバルな商品開発力・提供力の強化により、国内顧客基盤の拡充ならびに海外運用受託等の資産運用・管理ビジネスの更なるグローバル化を推進

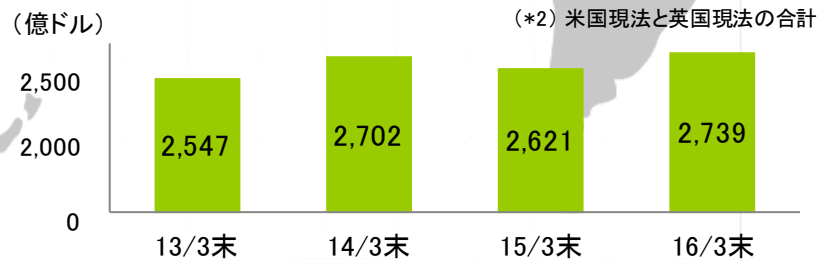
資産運用・管理のグローバル化



海外からの資産運用等受託残高 (三井住友信託銀行)



グローバルカस्टディ預かり資産残高



フィービジネスの強化: ③不動産事業

- ▶ 不動産仲介手数料は、市場先高感に伴う売り手の様子見姿勢が継続、法人取引(三井住友信託銀行)は、前年度比減少となるも、リテール仲介(三井住友トラスト不動産)は年度を通じて安定的に拡大、全体では前年度並みを維持
- ▶ 資産運用管理などの関連収益も増益を確保し、不動産事業のグループ全体収益は同18億円増加の465億円

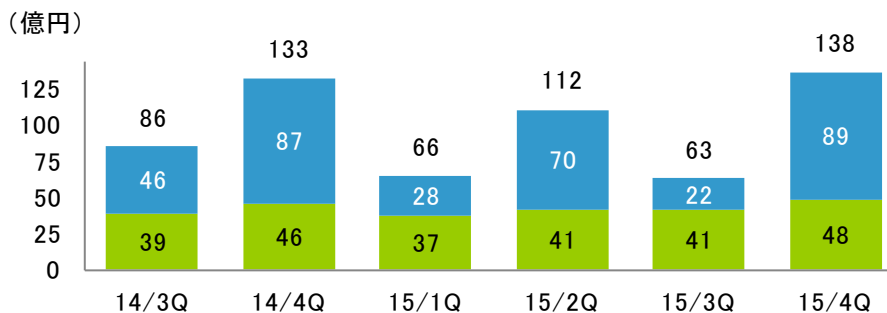
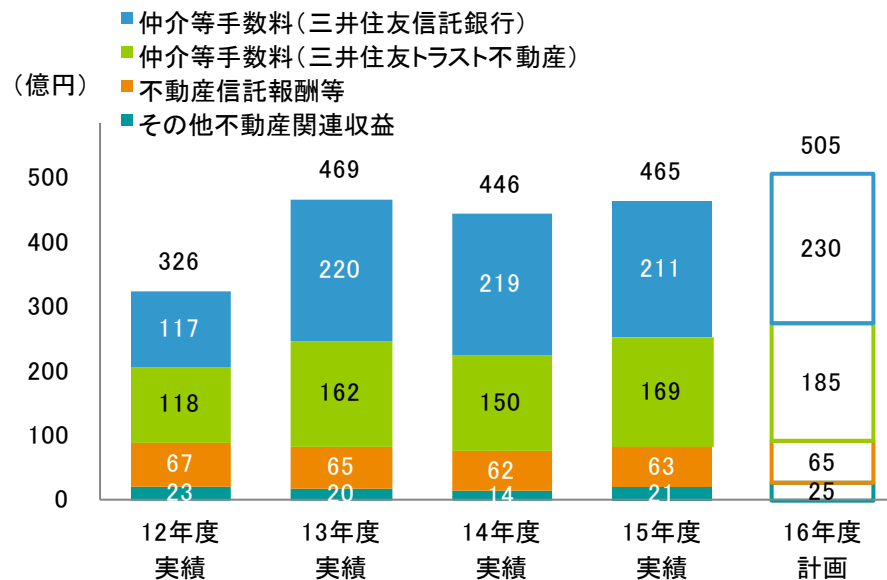
収益の状況(グループベース)

(億円)	15年度		16年度 計画
	実績	14年度比	
不動産仲介手数料	380	11	415
三井住友信託銀行	211	△ 8	230
三井住友トラスト不動産	169	19	185
不動産信託報酬等	63	0	65
その他不動産関連収益	21	6	25
三井住友信託銀行	2	3	5
グループ会社	18	3	20
合計	465	18	505
うち三井住友信託銀行	276	△ 4	300

資産運用・管理残高の状況

(億円)	16/3末	
	15/3末比	
不動産証券化受託残高	131,486	12,435
REIT資産保管受託残高	106,452	18,514
投資顧問運用残高	8,396	△ 16
私募ファンド	4,365	△ 113
公募不動産投信	4,030	96

不動産事業収益の推移



フィービジネスの強化: ③不動産事業 -法人向け仲介-

環境認識

- ▶ 都心部オフィスの空室率改善・賃料上昇トレンドは継続
- ▶ REITやファンドの投資意欲は引き続き旺盛
- ▶ 一方、企業の財務状況改善による資産売却の必要性低下、不動産価格上昇も加わり取引件数は減少

今年度の取組施策

中堅企業向け営業の強化

【総合営業モデルの確立】

不動産売買・賃貸借アレンジ・物件管理を一体としたトータルソリューション提供による案件獲得

【専任部署の設置】

中堅企業向け専任部署を独立、営業量の抜本的拡大

効率的な案件組成

【横断的組織による情報管理】

物件タイプ別の横断組織を拡充、顧客セグメントとのマトリックス管理により、効率的なマッチングを実現

海外投資家営業の強化

【対日不動産投資のパートナー化推進】

仲介、運用・管理、管理・コンサルティングの総合提案

「三井住友トラスト・グループならではの」不動産事業

不動産流通サービス

不動産売買仲介・賃貸仲介
不動産関連コンサルティング
証券化アレンジメント

不動産ファイナンス

不動産ノンリコースローン
REIT向け貸出
事業性ローン

顧客の持つ不動産に関するニーズに
包括的に対応できる総合力

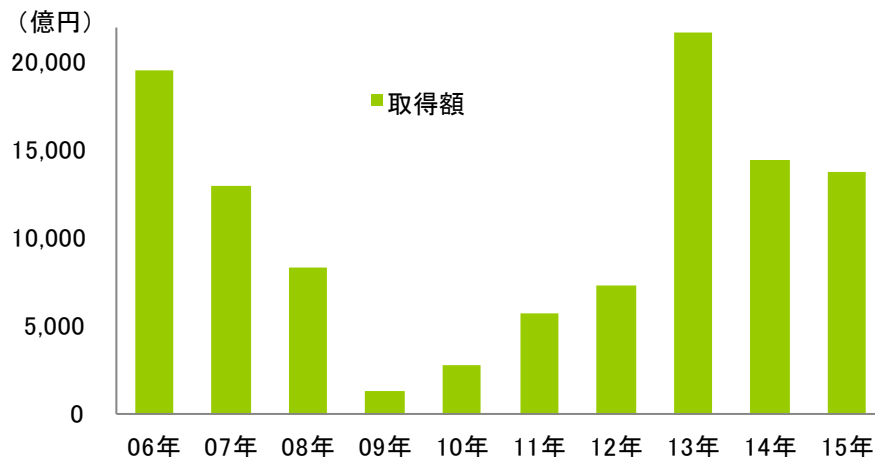
不動産基盤サービス

不動産証券化信託
REIT資産保管等受託
不動産鑑定評価
不動産マーケット分析・評価

不動産運用管理サービス

私募ファンド運用
上場REIT運用
不動産投資助言
グローバル不動産

J-REITの物件取得



【出所】不動産証券化協会

フィービジネスの強化: ③不動産事業 -リテール向け仲介-

環境認識

- ▶ 中古住宅の購入ニーズは堅調に推移
- ▶ 不動産を活用した相続対策ニーズも引き続き旺盛
- ▶ 海外富裕層の対日不動産投資も活発に推移

今年度の取組施策

営業力の強化

【大型物件の取扱拡大】

首都圏・近畿圏における流通・コンサル営業本部を統合、情報集約による大型物件・業務用物件の取扱拡大

【連携強化】

信託銀行のプライベートバンキング部・不動産事業との情報連携による大型案件の情報量拡充・成約率向上

アライアンスの強化

【提携先を活用した営業力強化】

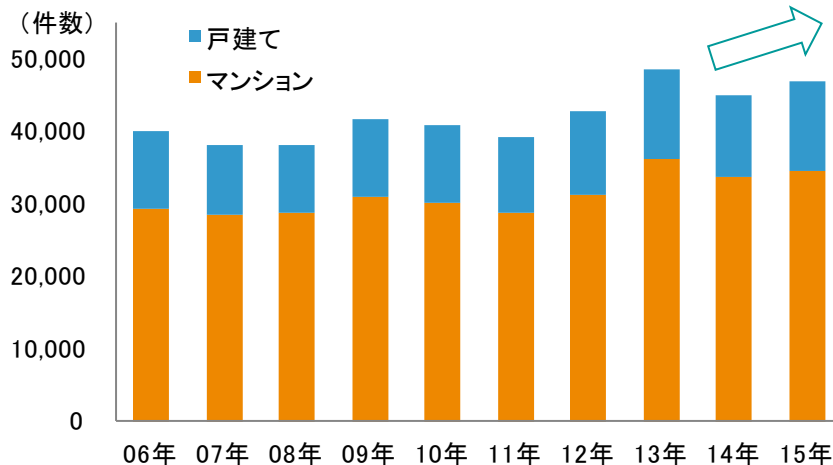
親密デベロッパーやハウスメーカーとの協働拡大、業務提携先の拡充による営業力強化

海外投資家向け営業の拡大

【海外投資家向け営業拡大】

提携金融機関等からの顧客紹介による仲介機会の拡充、対日不動産のリテール投資ニーズの着実な取り込み

首都圏中古物件の成約動向



【出所】東日本不動産流通機構

不動産取引を起点としたクロスセル

不動産取引

不動産仲介

三井住友トラスト・グループの提供する多彩な商品・サービス

ファイナンス

住宅ローン

アパートローン

不動産担保ローン

運用商品

投信・投資一任

保険

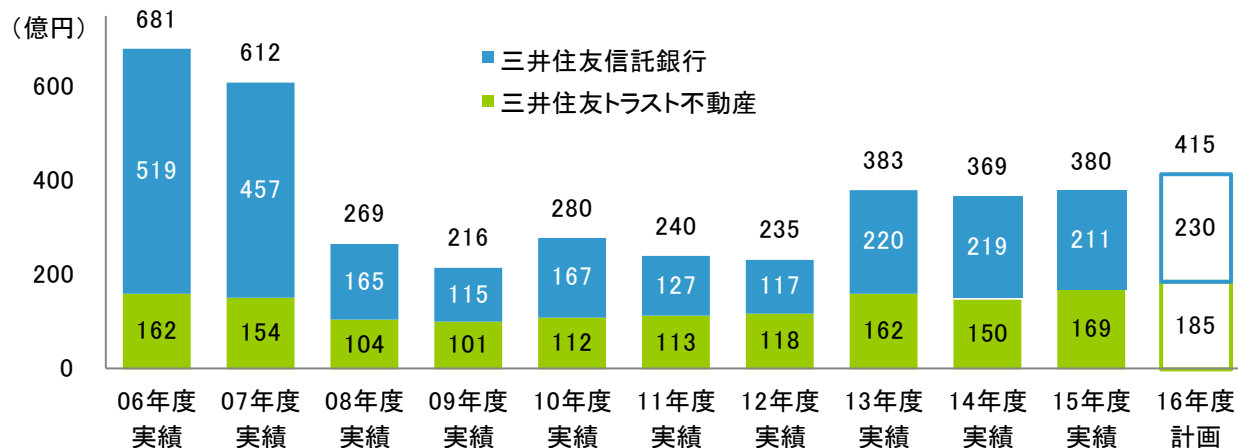
定期預金

その他

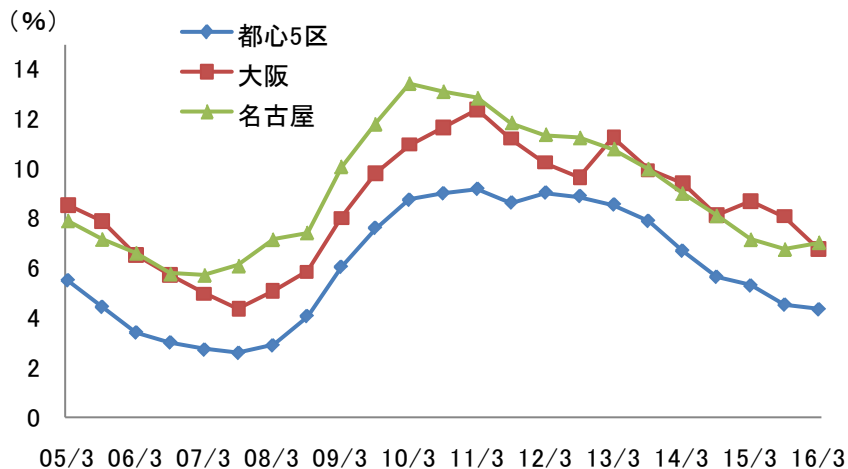
クレジットカード

フィービジネスの強化: ③不動産事業

不動産仲介手数料の推移

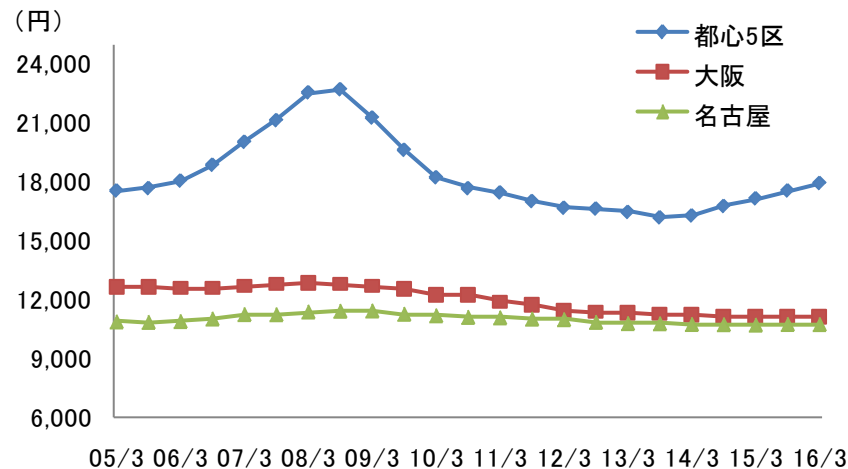


オフィス空室率の推移



【出所】三鬼商事

オフィス賃料の推移

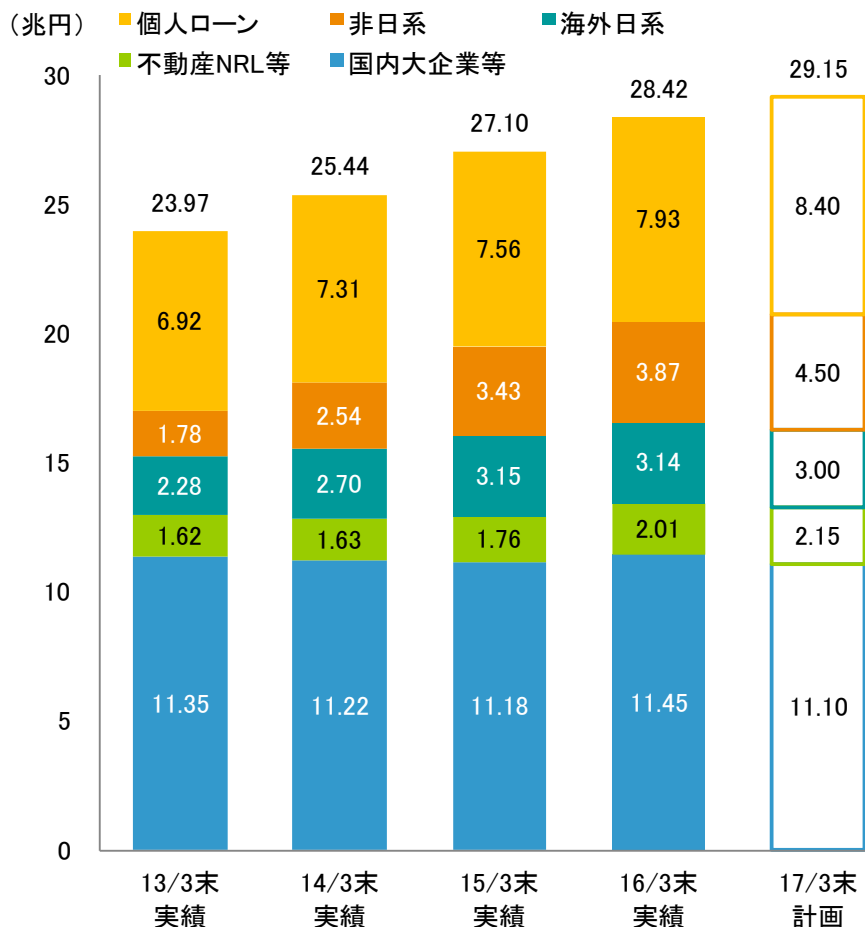


【出所】三鬼商事

基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ戦略

- ▶ クレジットポートフォリオ残高は、非日系与信と住宅ローンの拡大を主因に、15/3末比1.32兆円増加の28.42兆円
- ▶ 堅調な資金需要が見込める海外向け与信、個人ローンおよび当社が強みを有するプロダクト関連与信に注力
- ▶ ポートフォリオの収益力向上に向け、ソーシング強化とリバランスを推進

クレジットポートフォリオの推移



個人向け

- ▶ 効率的な営業体制と低い信用コストによる競争力のある金利提示、適切な取組対象の拡大により残高積み上げ

非日系

- ▶ 中国経済減速の影響等に留意しつつ、地域・期間等に応じたメリハリある取組みによる残高拡大
- ▶ 新たな取組分野の拡充
- ▶ 国内市場で培ったノウハウを活かした与信展開
- ▶ 主要外銀との協業、ソーシングの更なる強化

海外日系

- ▶ 日系企業が関与するPF・船舶ファイナンス
- ▶ アジア拠点の拡充による顧客基盤の一層強化
- ▶ DBSI・BIDV・リライアンス等、提携先の機能活用

不動産NRL等

- ▶ 存在感高まる外資・ファンド案件の選別的取組
- ▶ REIT市場の堅調を捉えた案件取組の強化

国内大企業等

- ▶ 大企業等の資金需要は引き続き弱含み
- ▶ M&A案件等にかかる資金ニーズの着実な取込み

(*1) 海外における不動産NRL等は非日系向け与信に含みます。

基礎収益力の強化:海外向け与信

環境認識

- ▶ 世界経済の先行き不透明感から、高クレジット・低リスク資産の収益性低下が進行
- ▶ 米国利上げに伴う外貨調達コスト上昇
- ▶ 金融緩和の継続による投資家の運用難の深刻化

当社施策

- ▶ アセットファイナンス、非日系向け与信等、高収益資産へのポートフォリオリバランスを推進
- ▶ 保全、流動性をより意識した信用リスクのコントロール
- ▶ 投資家ニーズも踏まえたソーシング強化、一部投資商品化

海外向け与信の状況

(億円)	15/3末 実績	16/3末 実績	増減	17/3末 計画
非日系向け与信	34,363	38,778	4,415	45,000
うち貸出	29,247	34,614	5,366	
海外日系向け与信	31,515	31,461	△ 53	30,000
うち貸出	29,796	30,357	561	
海外向け与信合計	65,878	70,240	4,361	75,000
うち貸出	59,043	64,971	5,927	

(ドル円レート) (120.18) (112.63) (△ 7.55)

(注)上表の他に支払承諾等が16/3末で202億円あります。(15/3末比△148億円)

16/3末
実績

海外向け与信残高: 7.0兆円
(うち非日系:3.8兆円/海外日系:3.1兆円)

- +アセットファイナンス取組領域の拡大
- +非日系相対与信の更なる拡大
- +海外日系へのプロダクト関連与信強化
- △投資家向け販売
- △期落ち等

17/3末
計画

海外向け与信残高: 7.5兆円
(うち非日系:4.5兆円/海外日系:3.0兆円)

与信ポートフォリオの収益力向上に向け
高収益資産へ入替しつつ+5,000億円の純増へ

ポートフォリオの強化およびリバランスに向けた取り組み

主要先進国外銀とのリレーション、有力地場金融機関等の提携先の機能・ネットワークも活用し、ソーシングを更に強化

シップ・航空機ファイナンス
共同投資

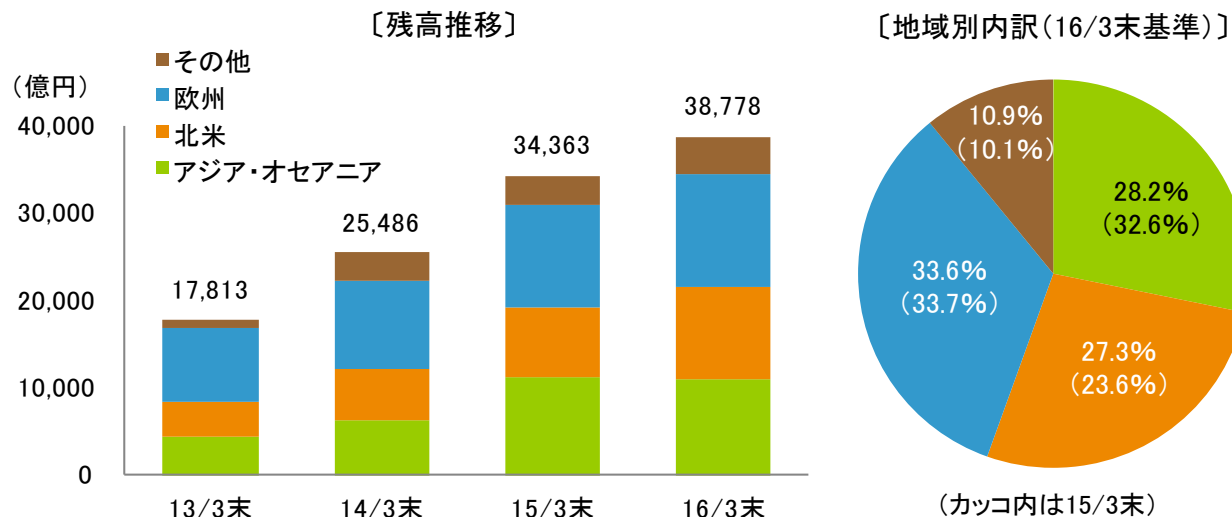
海外不動産NRL

海外ノンバンクビジネスの展開

当社のリバランスニーズおよび
金融法人等の資産運用ニーズの
双方へのソリューション
⇒運用商品化

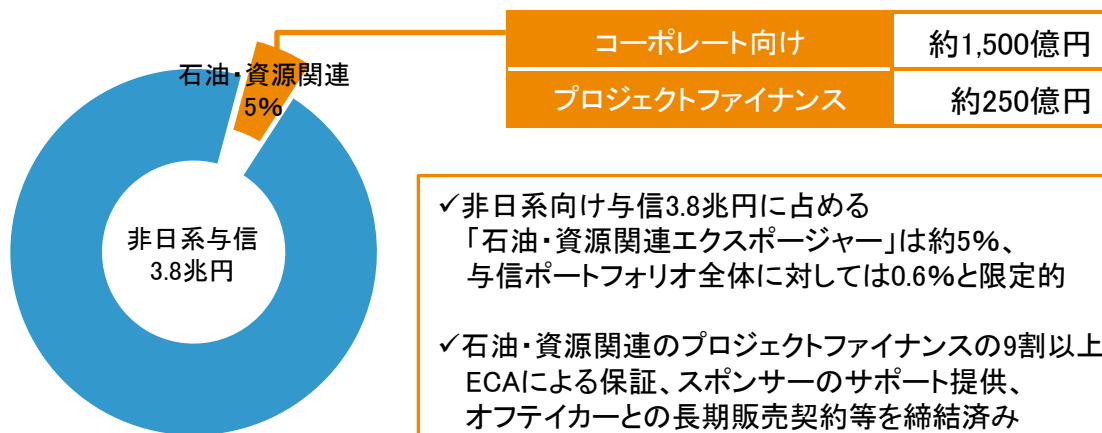
非日系向け与信の質

残高推移および地域別内訳(*)



		(億円)
アジア・オセアニア	韓国	1,888
	中華人民共和国	1,635
	香港	1,603
	オーストラリア	1,559
	シンガポール	1,113
北米	アメリカ合衆国	9,936
欧州	イギリス	4,740
	フランス	2,804
	スイス	1,633
	オランダ	1,355
	ドイツ連邦共和国	1,270

石油・資源関連エクスポージャー



ロシア・GIIPS向けエクスポージャー(*)

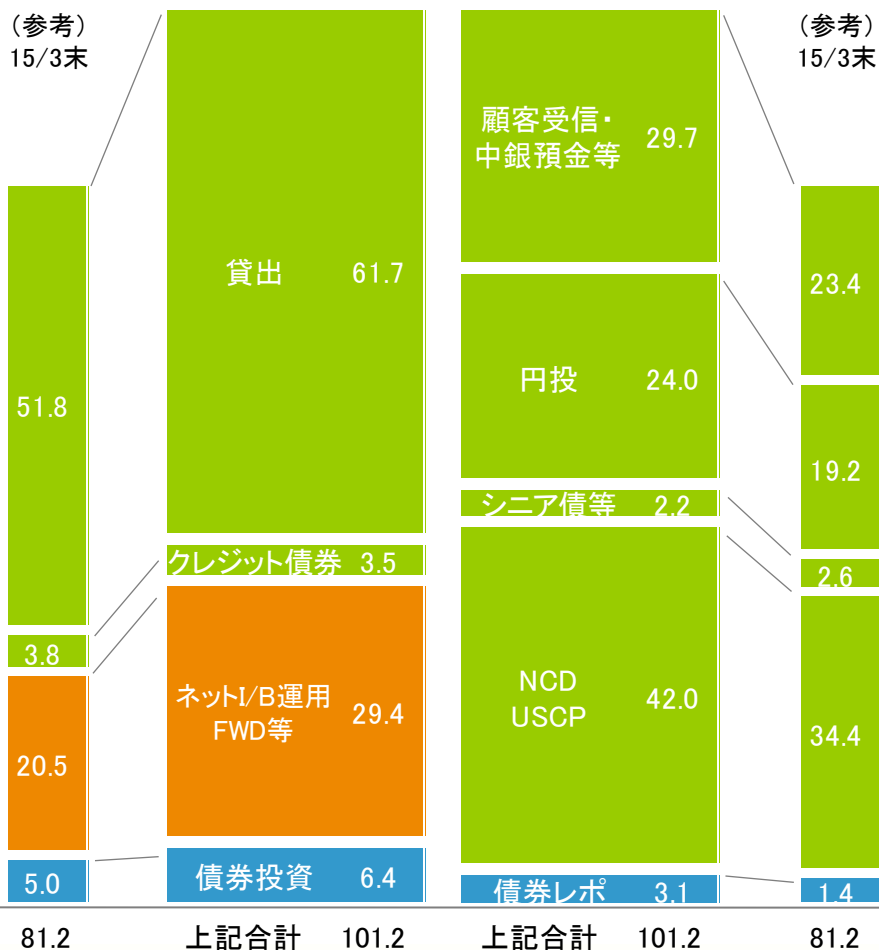
ロシア	なし
ギリシャ	なし
アイルランド	52億円
イタリア	67億円
ポルトガル	なし
スペイン	64億円

(*) 最終リスク国ベース

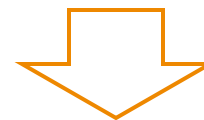
基礎収益力の強化: 外貨流動性確保

- ▶ 外貨資金繰りは、円投による安定的調達と中銀預金・NCD・USCP等の低コスト調達により、安定性、コストに配慮した調達構造を構築
- ▶ 短期資金の余剰を反映し、ネットI/Bポジションは約300億ドルの運用ポジション

外貨B/Sの状況(16/3基準)(単位:10億ドル)



- 円投(CCS)・社債発行等による安定調達構造の確保
- 法人・個人の顧客や中央銀行からの受信拡大
- 投信運用会社との取引拡大
- NCD・USCP等の低コスト調達手段の効果的な活用



中長期の安定的調達手段を中心に、調達先の分散、調達手段の拡充を通じて、流動性リスクと調達コストのバランスを取りつつ、外貨バランスシートを拡大

<調達手段の拡充に向けた新たな取組>

- 15年10月にカバード・ボンドの発行プログラムを設定、同11月に第1回債(5年・5億ドル)を発行

基礎収益力の強化:個人ローン

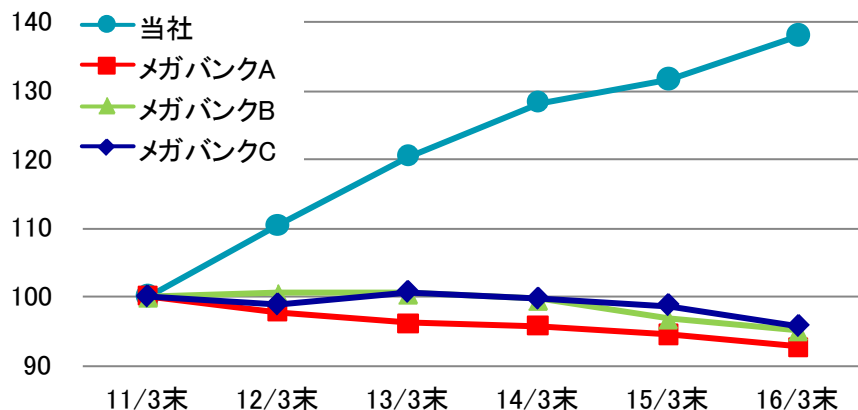
- ▶個人ローン実行額(単体)は、マイナス金利政策導入後の堅調な需要を取り込み、三井住友信託銀行、住信SBIネット銀行の代理店ローン共に着実に拡大、前年度比1,500億円増加の10,858億円
- ▶個人ローン残高(単体)は、堅調な新規実行を反映し15/3末比3,679億円増加の79,321億円、引き続き増勢を維持

実行額および残高(単体)

(億円)	14年度	15年度	増減	16年度
	実績	実績		計画
個人ローン実行額	9,357	10,858	1,500	11,700
うち住宅ローン実行額	8,321	9,874	1,553	10,700

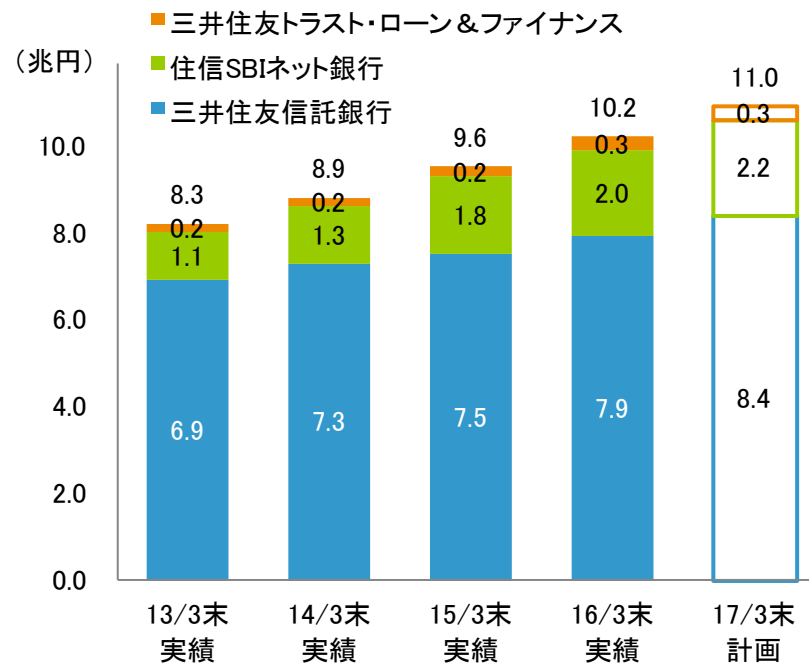
(億円)	15/3末	16/3末	増減	17/3末
	実績	実績		計画
個人ローン残高	75,642	79,321	3,679	84,000
うち住宅ローン残高	70,762	74,221	3,459	78,500

住宅ローン残高(単体)の推移(11/3末を100としたもの)



【出所】各社開示資料

個人ローン残高の推移



三井住友トラスト・ローン&ファイナンス

・銀行とは異なる顧客層を対象に住宅ローンや、不動産担保ローンを提供

住信SBIネット銀行

・インターネット銀行の特徴を活かし、エリアを問わず、利便性の高いローンを提供

三井住友信託銀行

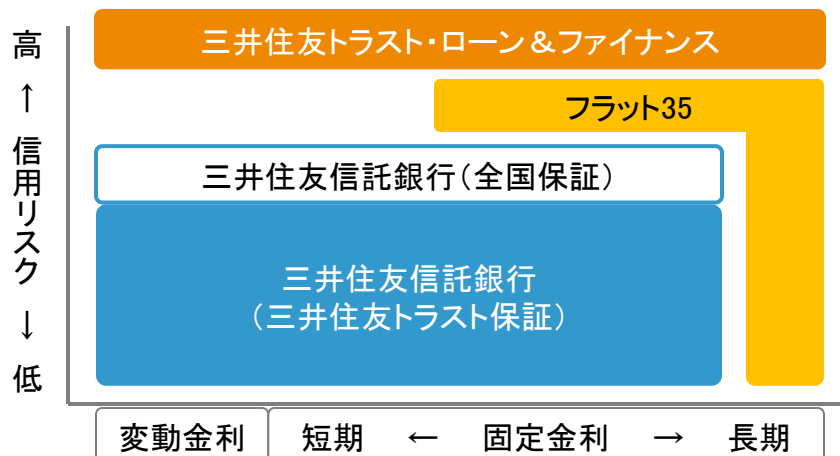
・不動産業者ルートを活用し、大都市圏中心に効率的に住宅ローンを提供

基礎収益力の強化:個人ローン

- ▶ 効率的な営業体制により優良顧客を獲得、低い信用コストにより競争力のある金利水準を提示する基本戦略を継続
- ▶ 住宅取得ニーズ多様化に合わせた営業体制整備とクロスセルによる収益性の向上を進め、ローン営業力を拡充

セグメント別の住宅ローン戦略

住宅ローンのセグメント別取扱イメージ



営業力強化・収益性追求に向けた取り組み

商品性の拡充によるソーシング力強化

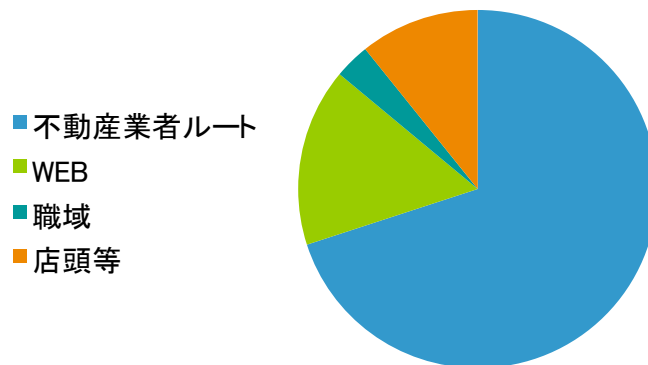
- ▶ 中古物件とリフォームの組み合わせ等、多様化する住宅取得ニーズに全面对応
- ▶ リバースモーゲージ等、シニア層向け商品の拡充

クロスセルによる収益性の向上

- ▶ 事務フロー見直しによるクロスセル時間の捻出
- ▶ 資産運用商品や保険付保による収益性の向上

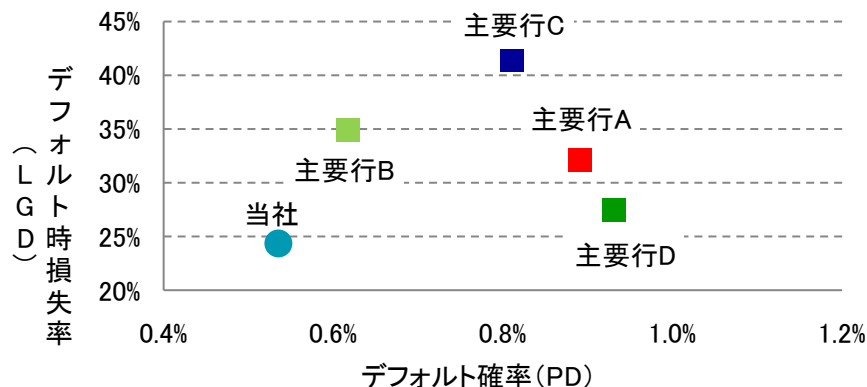
不動産業者ルート、WEB等による効率的営業体制

[住宅ローン案件獲得チャネル]



信用コストの低い優良顧客層の獲得

[住宅ローンPD・LGD比較]



【出所】15/9期各社開示資料

自己資本の状況
および
財務・資本政策

自己資本

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、資本の着実な増加に加え、政策株式ヘッジの効果反映等により信用リスク・アセットが減少したことから、15/3末比1.08ポイント上昇の11.36%
- ▶ 調整項目等を全て考慮した完全実施ベース(試算値)は、同0.79ポイント上昇の11.68%

[自己資本比率等の状況]

(国際統一基準)(連結) (億円)	15/3末	16/3末	増減
	実績	速報値	
総自己資本比率	15.57%	16.75%	1.18%
Tier1比率	11.45%	13.36%	1.91%
普通株式等Tier1比率	10.28%	11.36%	1.08%
総自己資本	29,382	30,267	884
Tier1資本	21,606	24,153	2,546
普通株式等Tier1資本	19,398	20,538	1,139 ①
基礎項目	20,702	22,042	1,340
調整項目	△ 1,303	△ 1,504	△ 200
その他Tier1資本	2,208	3,615	1,407 ②
Tier2資本	7,775	6,113	△ 1,662 ③
リスク・アセット	188,684	180,658	△ 8,026
信用リスク	176,415	165,411	△ 11,003 ④
マーケット・リスク	3,801	5,730	1,929
オペレーショナル・リスク	8,467	9,516	1,048
フロア調整額	-	-	-

<参考>完全実施ベース(試算値)

普通株式等Tier1比率	10.89%	11.68%	0.79%
普通株式等Tier1資本	20,400	21,039	639
リスク・アセット	187,271	180,127	△ 7,143

「完全実施ベース」とは調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +1,139億円
・純利益: +1,669億円
・配当・自己株式取得: △599億円 等
- ② その他Tier1資本: +1,407億円
・永久劣後債の発行: +1,200億円
- ③ Tier2資本: △1,662億円
・劣後債の発行・償還: △1,127億円(発行600、償還等△1,727)

【リスク・アセット増減要因】

- ④ 信用リスク: △1.1兆円
・事業法人等向け貸出増加+0.9兆円
・政策株式ヘッジの効果反映△1.0兆円
・不動産NRLにかかる算定手法高度化△0.7兆円

(億円)	16/3末 試算値	リスク・ アセット対比	15/3末比
普通株式等Tier1資本	21,039	(11.68%)	639
基礎項目	23,547	(13.07%)	△ 112
うちその他の包括利益累計額(*)	4,101	(2.27%)	△ 1,194
調整項目	△ 2,507	(△ 1.39%)	751

(*) うちその他有価証券評価差額: 4,675億円

自己資本:バーゼルⅢ規制対応①

- ▶ 自己資本比率は、利益蓄積と効率的なリスク・アセットコントロールにより十分な水準を確保
- ▶ 政策投資株式の着実な削減、ヘッジオペレーションの実施により資本変動要因を抑制
- ▶ レバレッジ比率は、4.00%と規制要求を上回る水準を維持
- ▶ 流動性規制の導入を踏まえ、流動性リスクと調達コストの最適なバランスの追求に向け、体制高度化を継続

規制要求水準

16/3末実績

自己資本比率

7.50%(*1)
(13/3末導入済)
(19/3末完全実施)

11.68%
(*2)

レバレッジ比率

3.0%
(15/3末開示開始)
(18/3末導入予定)

4.00%

流動性 カバレッジ比率 (LCR)

100%以上
(15/3末導入済)
(19/3末完全実施)

139.9%

安定調達比率 (NSFR)

100%以上
(18/3末導入予定)

100%超
(試算値)

レバレッジ比率の状況(連結)

(億円)	16/3末	
	速報値	15/3末比
レバレッジ比率	4.00%	△ 0.52%
Tier1資本	24,153	2,546
総エクスポージャーの額	603,828	126,020
オン・バランス資産の額	554,962	121,202
デリバティブ取引等に関する額	16,444	1,744
レポ取引等に関する額	4,751	△ 45
オフ・バランス取引の額	27,670	3,119

マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したことにより、総エクスポージャーが増加したものの

流動性カバレッジ比率の状況(連結)

(億円)	16/3末	
	速報値	15/3末比
流動性カバレッジ比率 (*3)	139.9%	△ 19.1%
適格流動資産の額	176,853	61,870
純資金流出額	130,998	58,263

(*3) 当四半期における各月末の平均値。「15/3末比」は第1四半期との比較を記載

(*1) 普通株式等Tier1比率+資本保全バッファー+D-SIBs追加資本賦課 (*2) 普通株式等Tier1比率(完全実施ベース)の試算値

自己資本:バーゼルⅢ規制対応②

- ▶ Non G-SIBとして相対的に低い規制制約。D-SIBとしての規制下にて、信託銀行としての健全性に配慮した戦略展開
- ▶ バーゼル銀行監督委員会等における自己資本に係る規制見直し議論は、影響度の大きいものを含めて継続資本規制の着地点を見極めつつ、的確な資本運営を志向

G-SIBとD-SIBの主な相違点

【資本サーチャージ】
システム上重要な銀行(SIBs)に対する追加的要求資本
当社 : 0.5%
G-SIBs: 1.0%~2.5%(MUFG1.5%、SMFG・みずほFG 1.0%)

【TLAC】
G-SIBsに対する総損失吸収力(TLAC)の要求
当社 : 該当せず
G-SIBs: 追加的にTLAC適格負債の発行が必要

リスク・アセット算定方法等の見直しの状況

主な論点	概要	ステータス
【信用リスク】 内部モデルの見直し	特定のエクスポージャーについての内部格付手法 (先進的・基礎的)利用の制限・廃止 等	16年3月 市中協議文書公表 → 16年末までに最終化予定
【信用リスク】 標準的手法の見直し	外部格付の使用を一部制限するほか、住宅ローン等の一部の アセット・クラスについてリスク・ウェイトを精緻化	15年12月 第二次市中協議文書公表 → 16年末までに最終化予定
【オペ・リスク】 標準的手法の見直し	計測手法の一本化 (内部モデルに基づく先進的計測手法の廃止)	16年3月 第二次市中協議文書公表 → 16年末までに最終化見込
【マーケット・リスク】 枠組みの抜本的改定	トレーディング勘定と銀行勘定の境界の改定、標準的方式及び 内部モデル方式の改定 等	16年1月 最終文書公表 → 19年より適用開始
【全体】 資本フロアの導入	各銀行の内部モデルを使用しない標準的手法に基づくフロアの 導入(過渡的フロア→資本水準確保のためのフロア)	14年12月 市中協議文書公表 → 各リスクの標準的手法をふまえ、 16年末頃に提案公表予定

※本スライドの記載は16年3月末現在における公表情報をもとに作成

Copyright © 2016 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

財務・資本政策

財務・資本政策の 基本的な考え方

質・量ともに充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率性の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本的な考え方とする

資本政策

普通株式等Tier1比率10%程度を当面の目標値とする

政策保有株式の 削減方針

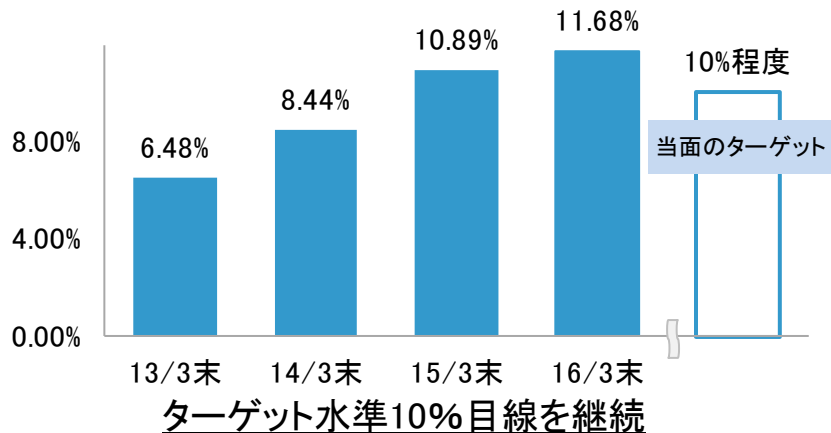
16年度から5年程度で政策保有株式の普通株式等Tier1資本(有価証券評価差額除き)に対する比率を半減させることに目処を付けることとする併せて、ヘッジ取引の活用により経済価値の変動リスクも適切にマネージ

株主還元に係る 基本方針

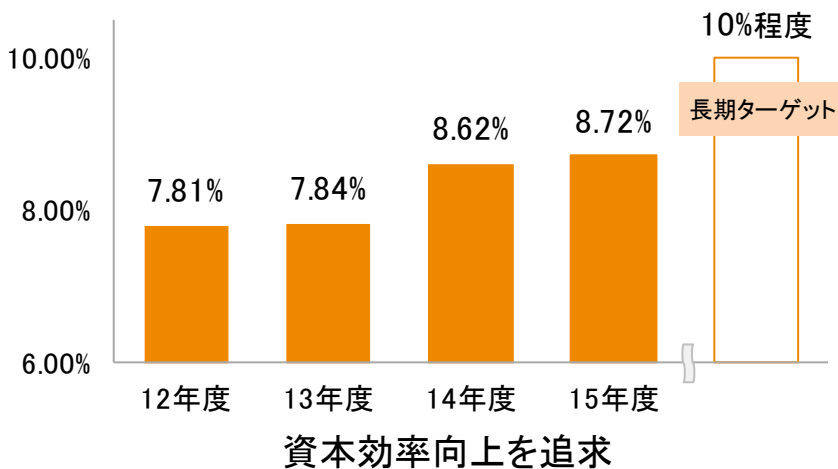
業績に応じた株主利益還元策として、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本効率性改善効果を踏まえた自己株式取得等の実施により、中期的に株主還元の強化を目指すこととする

財務・資本政策：主要指標の推移

普通株式等Tier1比率(完全実施ベース)

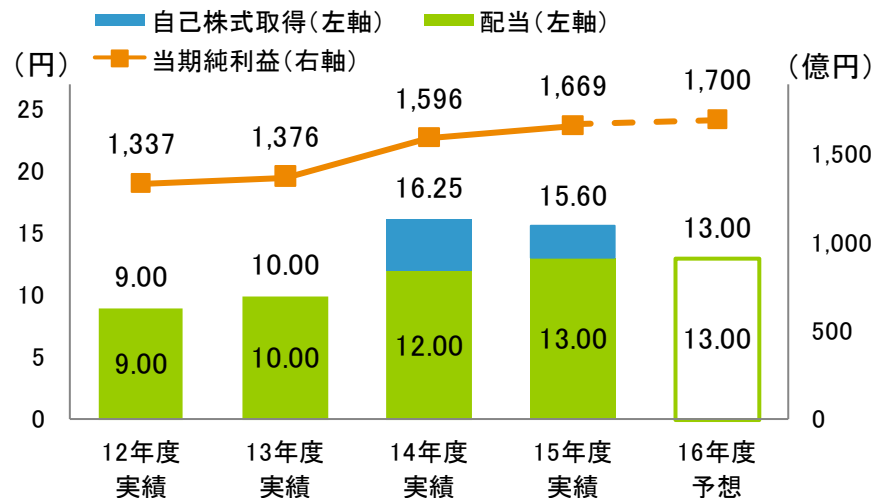


株主資本ROE

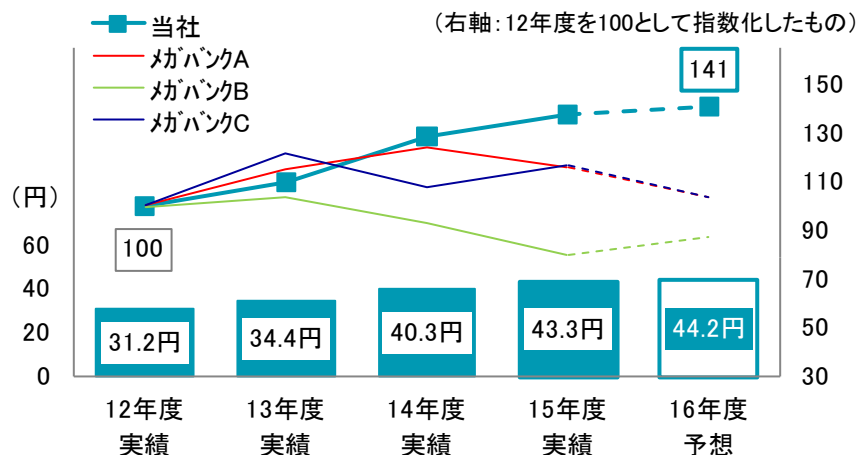


(※1) 12年度に実施した公的資金返済に伴う自己株式取得(1,995億円)を除く
 (※2) 自己株式取得に関する1株当たり還元額は「取得価額÷期末発行済株式総数(自己株式除き)」にて算出

当期純利益と1株当たり還元額 (*1, *2, *3)



1株当たり当期純利益(EPS) (*3, *4)



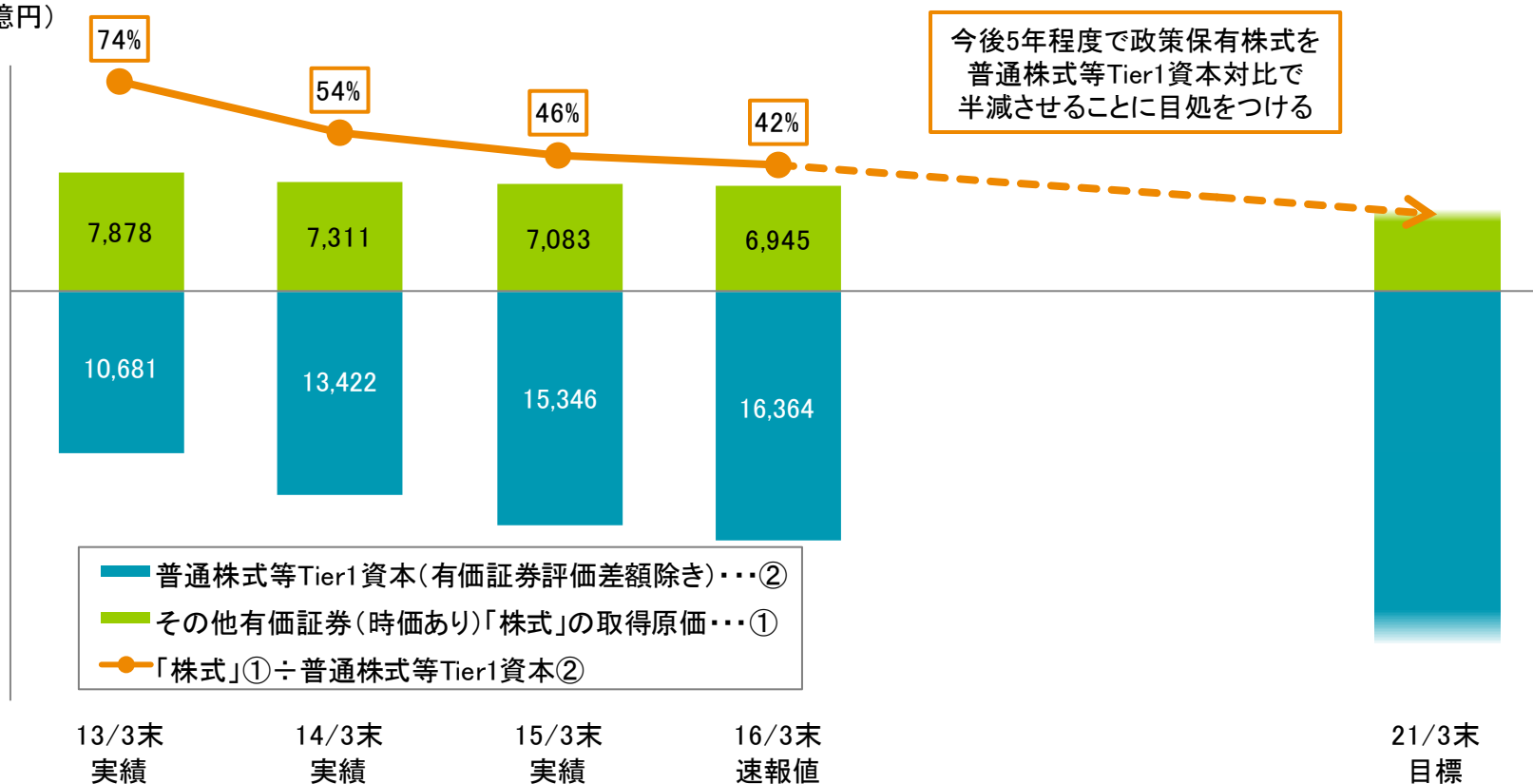
(※3) 「当期純利益」はグループ連結ベースの「親会社株主に帰属する当期純利益」
 (※4) 16年度予想は16年5月16日時点における各社開示資料に基づき算出

政策保有株式削減について

新たな削減計画

- ▶ 政策保有株式については、顧客との長期的な取引を前提とする信託銀行としてのビジネスモデルへの影響を踏まえつつ、削減を継続・加速
- ▶ 16年度からの政策保有株式の削減計画：「今後5年程度で政策保有株式の普通株式等Tier1資本(有価証券評価差額除き)に対する比率を半減させることに目処を付けること」

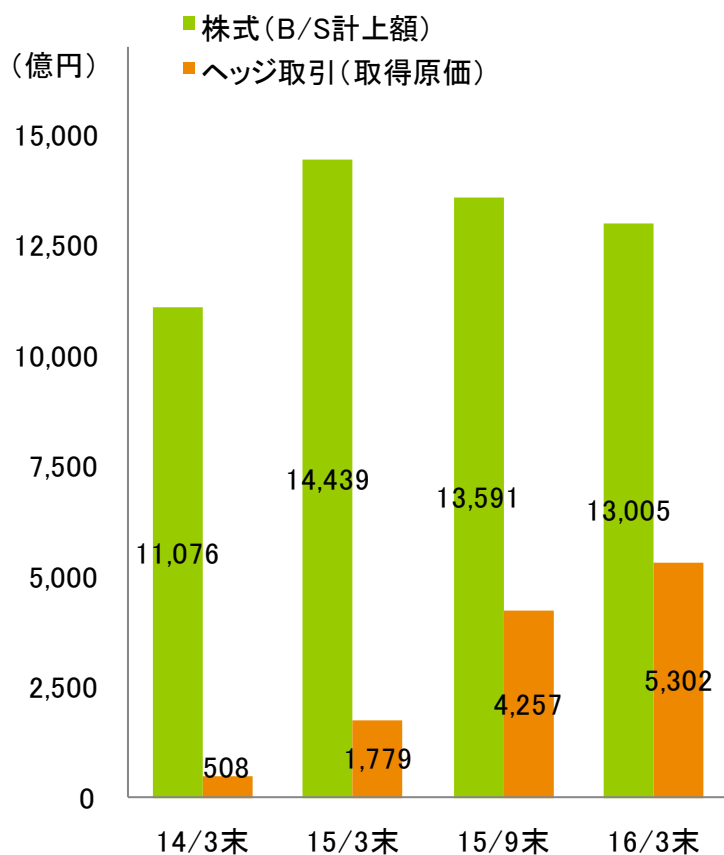
(億円)



株価リスクへの対応

- ▶ 政策保有株式については現物削減とともに、ヘッジ取引による株価リスクマネージも実施
- ▶ 14年度下期以降に保有株式全体へのヘッジオペレーションを本格化、15年度を通じてヘッジ取組みを大幅に拡大
- ▶ 政策保有株式の評価益を経済的にヘッジするとともに、純資産に対する株価変動リスクを縮小

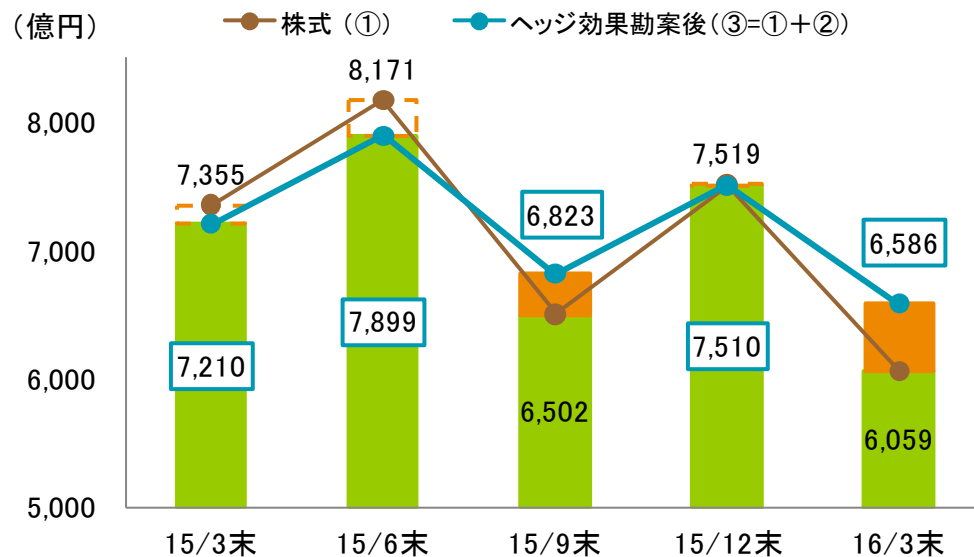
保有株式とヘッジ取引の推移(連結)



保有株式とヘッジ取引の評価損益推移(連結)

(億円)	15/3末 実績	(変動額)				16/3末 実績
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
株式	① 7,355	815	△ 1,669	1,017	△ 1,460	6,059
ヘッジ取引	② △ 145	△ 126	593	△ 330	536	527
合算	③ 7,210	689	△ 1,075	686	△ 923	6,586

ヘッジ取引の活用により株式評価損益の変動を抑制



(参考)政策保有株式への対応

株式等の政策保有に関する方針

当社グループは、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携、又は協業ビジネス展開の円滑化及び強化等の観点から、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合を除き、原則として取引先等の株式等を保有しません。

保有意義・合理性の検証

- ▶ 必要資本(*1)に対する関連利益(*2)を、当社のターゲットリターンと比較
- ▶ 将来的な利益貢献を勘案

半年ごとに取締役会宛に報告

(*1) 信用リスク、株価変動リスク等を勘案

(*2) 株式の配当に加え、与信取引や手数料関連取引等にかかる収益、費用(経費、与信コスト、税金等)も勘案

自己株式の取得

▶ 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を目指して自己株式の取得を決議

自己株式取得の概要

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	20,000千株(上限) 発行済株式総数(自己株式除き)に対する比率 0.52%
取得額の総額	80億円(上限)
取得期間	16年5月13日～16年7月29日

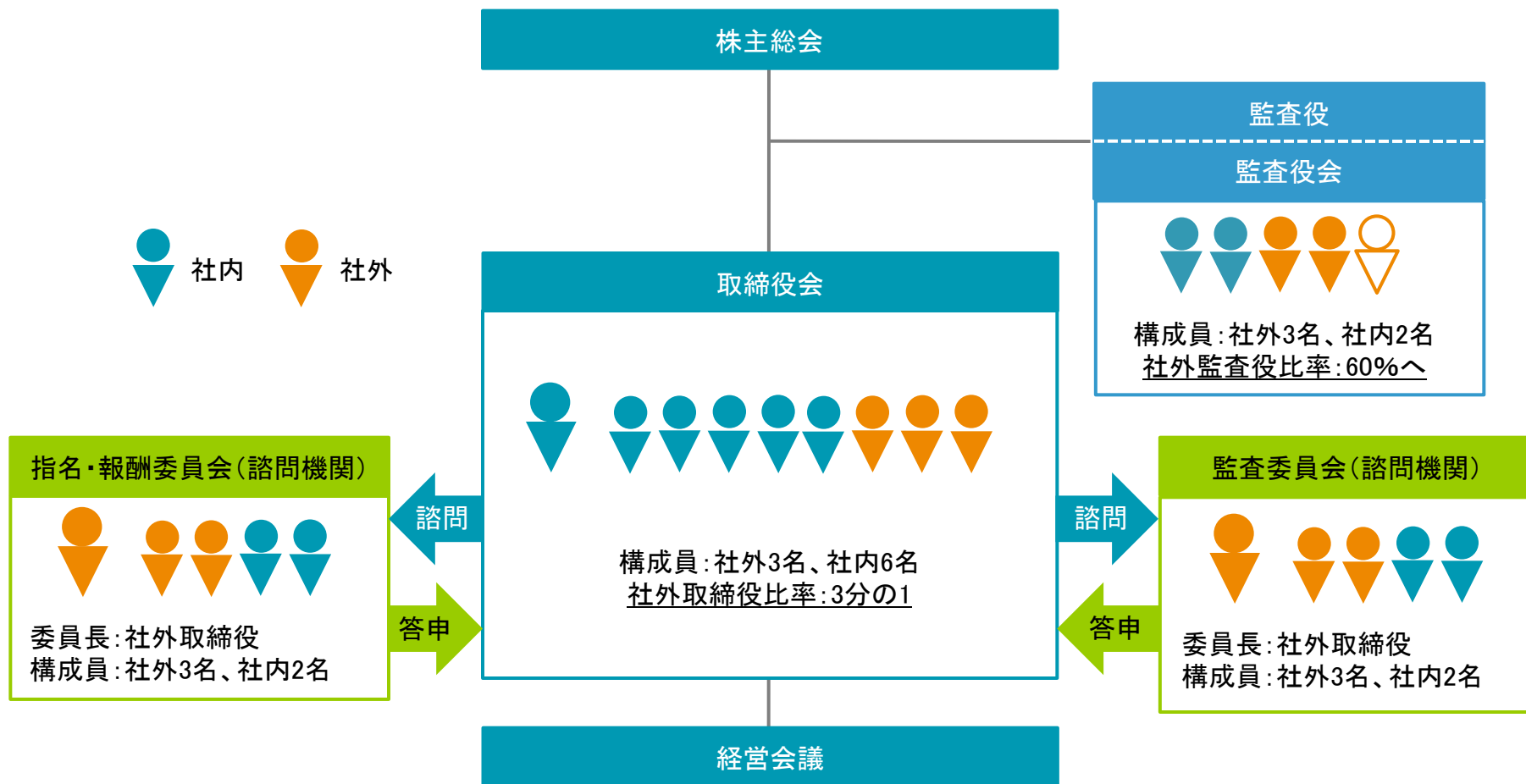
(ご参考) 16年4月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式除き)	:	3,845,489,208株
自己株式数	:	57,997,200株

(参考)コーポレートガバナンス

三井住友トラスト・グループのガバナンス体制

- ▶ 13年6月より2名の社外取締役を選任、15年6月には社外取締役を1名増員の3名とし、社外取締役比率は3分の1に
- ▶ 取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会、監査委員会は過半を社外取締役で構成、委員長も社外取締役から選任
- ▶ 16年6月の株主総会後に社外監査役を2名から3名に増員予定、監査役会に占める社外監査役比率は60%に



(注) 上記体制は16年6月29日に開催予定の株主総会等の決議を前提としています

社外役員を選任理由

社外取締役(*1)

篠原 総一（監査委員会委員長）

国際経済学およびマクロ経済学を専門とする経済学者であり、国内外の経済に関する豊富な知見と高い見識を当社の経営に生かしていただくため社外取締役に選任

- 同志社大学 名誉教授
- 京都学園大学 学長

鈴木 武

上場会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営全般にわたり助言いただけるものと判断し社外取締役に選任

- 元トヨタ自動車株式会社 専務取締役
- 元あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 代表取締役会長
- 株式会社アイチコーポレーション 社外取締役

荒木 幹夫（指名・報酬委員会委員長）

経済人としての豊富な経験と金融についての深い見識を有しているため、経営全般にわたり助言いただけるものと判断し社外取締役に選任

- 元株式会社日本政策投資銀行 代表取締役副社長
- 一般財団法人日本経済研究所 理事長
- 近鉄グループホールディングス株式会社 社外取締役
- 日本貨物鉄道株式会社 社外監査役

社外監査役(*2)

吉本 徹也

法曹界における豊富な経験と高い倫理観を当社の監査に生かしていただくため社外監査役に選任

- 元高松高等裁判所長官

齋藤 進一

大手総合商社の財務部門や大手監査法人のコンサルティング部門での勤務経験を踏まえた財務・会計、海外事業、ファイナンス、企業再生等に関する豊富な経験と知見を当社の監査に生かしていただくため社外監査役に選任

- ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社 代表取締役社長

吉田 高志(*3)

大手監査法人における金融機関の監査経験や社外役員や監査等委員としての監査役経験を踏まえた豊富な知見を当社の監査に生かしていただくため社外監査役に選任予定

- 公認会計士
- 日本精蠟株式会社 社外監査役
- 株式会社コスモスイニシア 社外取締役・監査等委員

(*1) 篠原総一氏、鈴木武氏および荒木幹夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です

(*2) 吉本徹也氏および齋藤進一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です

(*3) 吉田高志氏は、16年6月開催予定の株主総会での選任を前提とします。なお、同氏は会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者の要件を満たしています

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。